



Ever Onward

アニュアルレポート 2011
2011年3月期



Ever Onward 限りなき前進

「世界初」へのチャレンジの歴史が、「Ever Onward」の経営理念に結実しています。

当社は、1962年に「手袋編機の全自動化」という難課題に立ち向かうため、現社長・島正博により設立されました。さまざまな試行錯誤の末に世界初の全自動手袋編機を生み出した情熱と発想は、「最高機能の製品を経済的な価格で提供する」という当社の企業スピリットとして、現在まで引き継がれています。

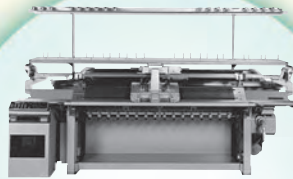
その後の当社の歩みは、技術革新の歴史といえます。当社が次々と開発・発売してきた「コンピュータ横編機」や「デザインシステム」は、常に業界をリードしてきました。とりわけ、90年代に開発した「ホールガーメント®横編機」は、その斬新さゆえに「産業革命に匹敵する」と評されるほどのインパクトを世界のニット産業にもたらしました。

「シマセイキ」ブランドは、品質とコストパフォーマンスに優れている証として、先進国から新興国まで世界中のユーザーに受け入れられています。これからも独創的な製品の開発や、デザインシステムを核とした「トータルファッションシステム」の提案を通じて、衣の文化を創造し、ユーザー業界の発展に貢献していきます。



1964
全自動手袋編機

指先から手首まで一気に編み上げる
世界初の全自動手袋編機



1978
ジャカード・コンピュータ制御横編機

SNC
斬新な発想で機能は2倍、
価格は半分を実現



1981
デザインシステムSDS®-1000

CGにより柄組みスピードを
飛躍的に短縮

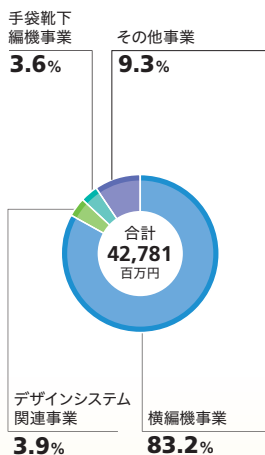


1962
株式会社島精機製作所を設立



1971
パリで開催された
ITMA展に全機種を出品

事業セグメント紹介



横編機事業

世界トップの技術力を誇るコンピュータ横編機を製造・販売するコア・ビジネス。一着丸ごと立体的に編み上げるホールガーメント®横編機、多彩な柄を表現できるSIG®シリーズ、コストパフォーマンスの高さでユーザーから圧倒的な支持を得るNSSG®、SSR®など、独自の開発力を活かした豊富なラインアップを提供。

デザインシステム関連事業

ニット・アパレル業界のモノづくりを支援するデザインシステムや、自動裁断機、プリントシステムの製造・販売を行う。デザインシステムの機能であるバーチャルサンプルや3Dシミュレーションなどを駆使したワークフローを提供することで、ユーザーの負担とコストを大幅に削減。異業種への展開も進めている。

手袋靴下編機事業

当社技術開発史の原点である手袋編機、靴下編機の製造・販売。ファインゲージ化などの高度技術を応用し、医療用など高付加価値分野への対応を強化している。

その他事業

当社編機・デザインシステム用のメンテナンス部品の販売と修理・保守、高級カシミア糸の紡績、ニット製品の製造・販売など。



NSSG®



SDS®-ONE APEX3



1990
本社ビル竣工



2010

コンピュータ横編機SSR®
高品質でコストパフォーマンスに
優れた戦略機種



2008
コンピュータ横編機
10万台販売達成



2000

デザインシステムSDS®-ONE
企画・デザインから生産、販売促進
までをトータルにサポート



1995

ホールガーメント®横編機
SWG®シリーズ
「東洋のマジック」と称された
無縫製型コンピュータ横編機



2002
ホールガーメント®の普及促進を
図るため、ファッションショーを開催



1982
ニットデザインセンター
(現トータルデザインセンター)を開設

目次

- 1 会社紹介／目次
- 3 製品と技術
- 5 財務ハイライト
- 7 社長メッセージ
- 13 世界市場レポート
- 18 新製品
- 19 事業セグメント
 - 19 横編機事業
 - 21 デザインシステム関連事業
 - 22 手袋靴下編機事業
 - 22 その他事業
- 23 シマセイキの成長を支える基盤
- 25 コーポレート・ガバナンス
- 26 取締役及び監査役
- 27 財務セクション
 - 28 5年間の主要財務データ
 - 29 経営者による財政状態及び
経営成績に関する説明及び分析
 - 32 事業等のリスク
 - 33 連結貸借対照表
 - 35 連結損益計算書
 - 35 連結包括利益計算書
 - 36 連結株主資本等変動計算書
 - 37 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 38 連結財務諸表注記
 - 47 和文アニュアルレポートの作成と
監査の位置付けについて
- 48 企業情報

地域別市場紹介

東南アジア市場

世界最大のニット衣料生産拠点である中国では、人件費の高騰などにより、手動式横編機からコンピュータ横編機への転換需要が高まっています。また、チャイナプラスワンの動きを背景に、中国以外のアジア諸国でもコンピュータ横編機への設備投資が拡大しています。

欧州市場

ファッションの発信地・イタリアでは、多品種少量や高級品生産志向のメーカーが増えており、ホールガーメント®横編機が活用されています。東欧では、ポリウムゾーン商品において、中国からの生産回帰が見られます。

中東市場

欧州向け衣料の生産地であるトルコでは、ニット産業が回復しています。中国製ニット製品との差別化を図るべく、生産性の向上や製品の高付加価値化に取り組んでいます。

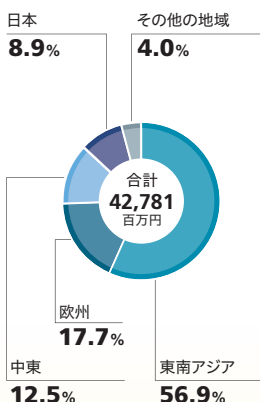
その他の地域市場

米国は世界最大のニット衣料の消費地ですが、その多くは中国などからの輸入品に依存しています。一方で、ブラジルなど南米では、内需向けのニット生産が増加する中で、コンピュータ横編機の需要が高まってきています。

日本市場

国内市場は海外からの輸入比率が高いため、ニット製品の生産が伸びず、厳しい状況が続いています。しかしながら、一部では国内へ生産を戻す動きも出てきました。

地域別売上高



将来予測記述に関する特記:

このアニュアルレポートの記載内容のうち、将来の業績に関する計画・戦略・予測などは、経営者が現在入手している情報に基づいたものであり、未知のリスクや不確実な要素を含んでおり、実際の業績はこれら予測とは異なる結果となる場合があります。

多彩な製品ラインアップで トータルソリューションを提供

当社は、常に「最高機能」と「経済性」を追求し、高度な技術と豊富なノウハウを結集した製品開発に努めています。

コンピュータ横編機では、ハイエンドな高付加価値機と、汎用性の高い世界標準機をラインアップ。デザインシステムとの連携により、生産効率の大幅な向上を実現します。

デザインシステム

優れた操作性と充実した機能で、効率的なワークフローを提供

デザインシステムは、アパレル・ファッション業界でのモノづくりに必要な機能をすべて搭載したオールインワンのデザインツールです。

シミュレーション機能により、画面上でデザインの確認・検討が可能なほか、三次元で仕上がりイメージをチェックできるため、現物サンプルの作成が不要になります。さらに、デザインと同時にニットプログラミング(編成)データが自動的に作成されるので、商品企画から生産までの時間とコストを大幅に削減できます。

ハードとソフトに加えて、ノウハウまでをトータルで提供し、世界の横編機メーカーの中で競合他社を大きくリードする当社は、総合力を活かしてアパレル・ファッション業界の活性化に貢献します。





高付加価値機

社社の追随を許さない独創性と技術力で業界をリード

ホールガーメント®横編機を中心とする高付加価値機は、イタリアや日本などの高級品を生産するニットメーカーを主要なターゲットとしています。最近では、中国、香港市場で、付加価値の高い製品による差別化戦略を進めるニットメーカーからも注目を集めています。

一着丸ごと立体的に編み上げられたホールガーメント®(無縫製ニット)は、軽くて着心地が良く、着たときのシルエットも美しいことなどから、世界のデザイナーに高く評価されています。また、従来のニット製品に付きものだった縫製作業が不要で、裁断による生地ロスが出ないため、省資源、省エネ、時間短縮につながります。デザインシステムとの連携により、クイックレスポンスや多品種少量対応、消費地でのオンデマンド生産も実現します。

ほかにも高速・高効率性を備え、繊細な柄を表現できるインターシャ横編機MACH2®SIG®など卓越した製品をそろえ、高品質を求める世界のユーザーの声に的確に対応しています。



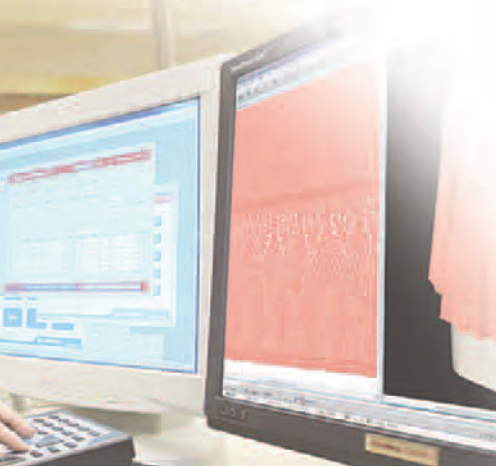
世界標準機

豊富な製品群を誇るグローバルスタンダード横編機

普及品の生産に対応する世界標準機は、経済性と品質を兼ね備えたインターシャ横編機NSIG®や、高い生産性を追求したNSSG®など、充実したラインアップとなっています。ユーザーの多様なニーズに対応する当社のコンピュータ横編機は、中国をはじめとする世界各地のニットメーカーから幅広い支持を集めています。

また、ニット製品の品質安定に貢献する世界初のデジタル給糸制御装置・DSCS®をほとんどの機種で採用するなど、当社の横編機は、性能と品質を両立している点が強みです。

当期に発売した新機種SSR®は、コンピュータ横編機の需要が高まる中国をメインターゲットとしながら、成長が見込まれる新興国市場も視野に入れています。今後も高機能でコストパフォーマンスに優れた製品を充実させ、世界のニット産業をサポートしていきます。



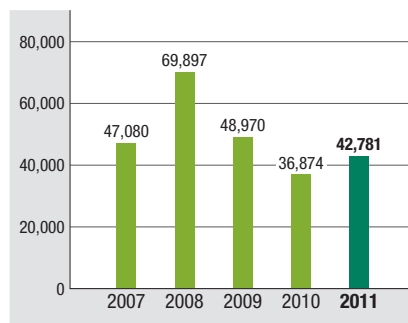
財務ハイライト

株式会社島精機製作所及び連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

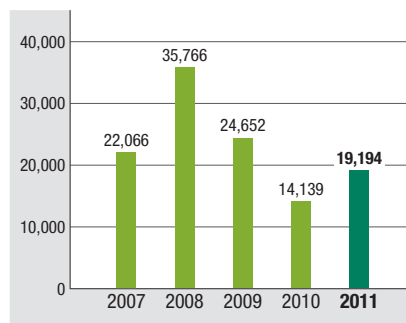
	2011	2010	2009	2008	2007		2011	2011	
会計年度:						増減率 2010/2011	千米ドル	千ユーロ	
		百万円							
売上高	¥42,781	¥36,874	¥48,970	¥69,897	¥47,080	16.0%	\$514,504	€363,877	
売上総利益	19,194	14,139	24,652	35,766	22,066	35.8	230,836	163,256	
営業利益	5,908	651	8,528	16,214	7,709	807.2	71,052	50,251	
税金等調整前当期純利益(損失)	1,092	(1,042)	4,057	18,168	6,183	—	13,133	9,288	
当期純利益(損失)	770	(1,885)	1,766	9,959	3,114	—	9,260	6,549	
会計年度末:						増減率 2010/2011	千米ドル	千ユーロ	
		百万円							
総資産	¥113,951	¥110,063	¥119,778	¥133,746	¥129,161	3.5%	\$1,370,427	€969,218	
純資産	86,591	87,473	91,064	101,647	92,810	(1.0)	1,041,383	736,506	
1株当たり情報:						増減率 2010/2011	米ドル	ユーロ	
		円							
当期純利益(損失)	¥22.26	¥(54.52)	¥49.88	¥276.13	¥86.17	—	\$0.27	€0.19	
配当金	35.00	30.00	40.00	55.00	37.50	16.7%	0.42	0.30	
純資産	2,502.27	2,529.67	2,633.55	2,677.47	2,546.71	(1.1)	30.09	21.28	
財務指標:						%			
ROA	0.7%	(1.6)%	1.4%	7.6%	2.6%				
ROE	0.8	(2.0)	1.9	10.6	3.4				

(注) 読者の便宜のため、円建金額を2011年3月31日現在の為替レートである1米ドル=83.15円、1ユーロ=117.57円でそれぞれ換算しています。

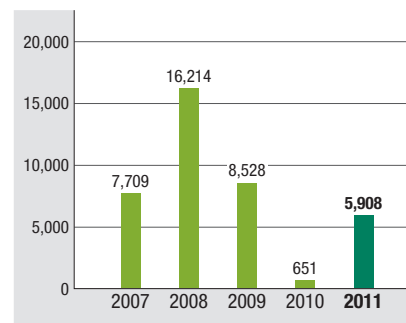
売上高 (百万円)



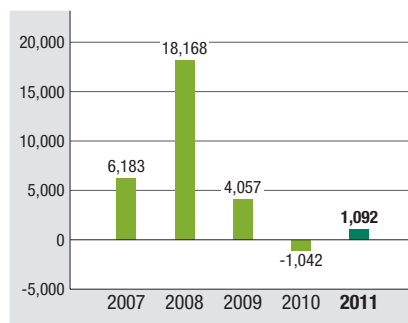
売上総利益 (百万円)



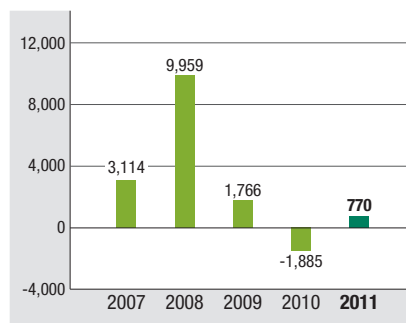
営業利益 (百万円)



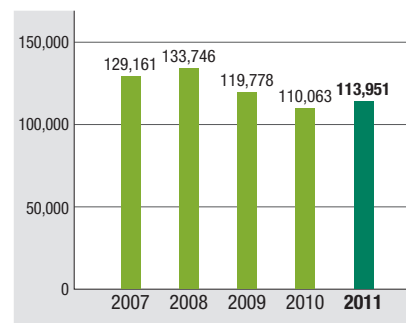
税金等調整前当期純利益 (百万円)



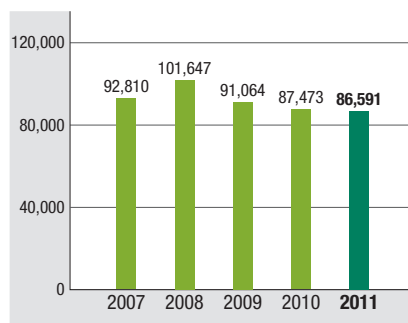
当期純利益 (百万円)



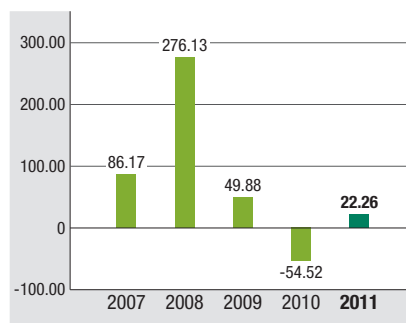
総資産 (百万円)



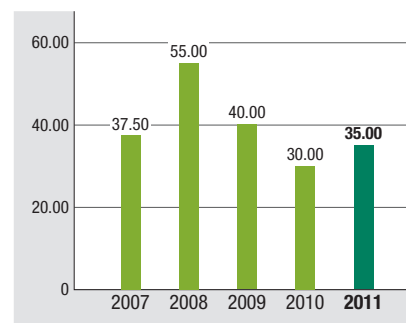
純資産 (百万円)



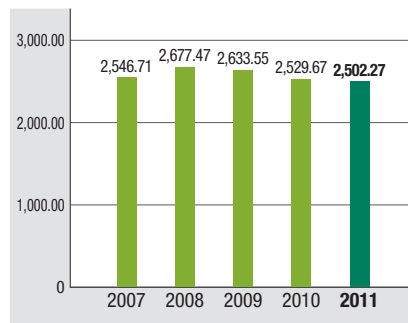
1株当たり当期純利益 (円)



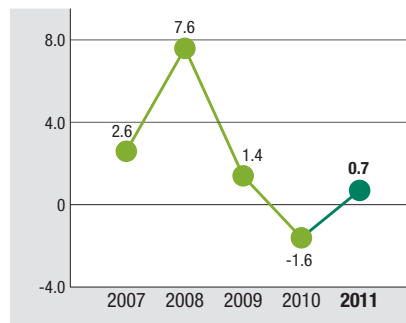
1株当たり配当金 (円)



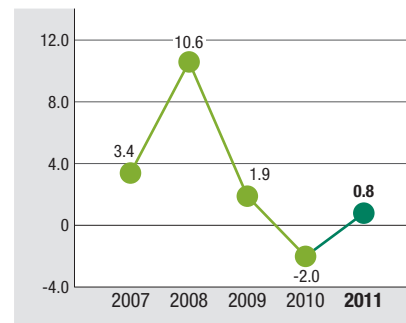
1株当たり純資産 (円)



ROA (%)



ROE (%)

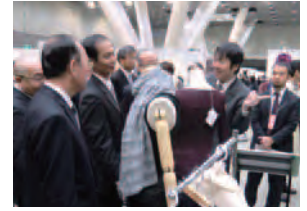


中国でのシェア拡大のため、新機種を投入。 新興国市場での販売にも注力しました。

当期(2010年4月～2011年3月)の世界経済は全般的に回復基調となり、衣料品消費も堅調に推移しました。これを受けて、当社の主力市場である中国、香港をはじめ、各地でコンピュータ横編機への設備投資が活発に行われています。こうした好機を確実に捉えるために、当社は新機種を投入するとともに、主要市場での拡販や新興国市場の開拓に力を入れました。その結果、当期の業績は増収増益となりました。次期も引き続き、付加価値の高い新製品を投入し、世界各地の市場で販売施策を強化してまいります。

代表取締役社長
島 正博

1962年当社設立。数々の製品の設計開発をリードする。経営者として、当社を業界のリーディングカンパニーに育てる。



Q 当期の市場の概況と業績について説明してください。

A 世界的に個人消費が持ち直したことで、当社の業績も回復基調へと転じました。

当期の世界経済は、中国を中心とする新興国の高成長に牽引される形で、欧米の先進国でも輸出の増加により企業業績が改善されるなど、全般的に復調の兆しが見られました。景気回復に伴い、衣料品の消費も順調に拡大しており、主要ニット生産地域では生産量が伸びています。

こうした状況を受けて、世界各地でコンピュータ横編機への設備投資が進み、当社製品に対する需要は活発な動きとなりました。しかしながら、円高の進行に加えて、競合メーカーとの価格競争激化が製品販売単価に影響するなど、厳しい状況は依然として続いています。また、2011年2月に発売した新機種SSR®は、中国を中心に好調なスタートを切りましたが、業績への本格的な貢献は次期以降と見込んでいます。

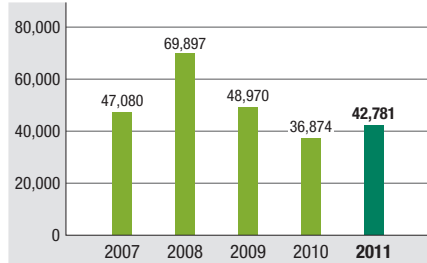
これらの結果、当連結会計年度の売上高は427億81百万円(前期比16.0%増)となりました。

利益面では、前期に比べて大幅な増益となりました。営業

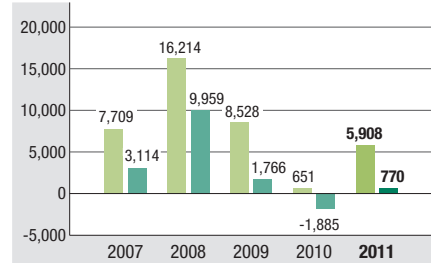
利益は、売上高の増加に加えて、コストダウンの徹底や生産台数増加に伴う量産効果により売上総利益率が向上したことや、経費削減への取り組みにより販管費率が低下したことを受けて、59億8百万円(前期比52億57百万円増、807.2%増)と著しく増加しました。一方でマイナス要因もいくつかあり、中でも円高による為替変動の影響は非常に大きく、連結の営業外費用で為替差損が35億52百万円発生しました。また特別損失として投資有価証券評価損を計上したため、当期純利益は7億70百万円(前期比26億55百万円増)となりました。

なお、東日本大震災により、一部の市販部品の調達に支障が出ましたが、仕入先の変更や自社内での加工により対応したことで生産への影響は軽微となり、当期の業績に直接的な影響はありませんでした。

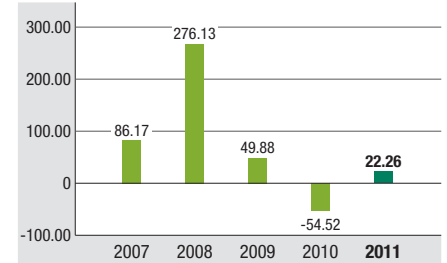
売上高 (百万円)



営業利益/当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



社長メッセージ



バングラデシュでの展示会



SSR®初出荷



ホールガーメント®横編機
MACH2®X

Q 世界のニット産業の動向を説明してください。

A 最終製品の需要増加に対応するため、各地で設備投資が進んでいます。

欧米での消費回復に加え、新興国の経済発展も相まって、世界的に衣料品に対する需要が増えています。世界のニット工場として発展してきた中国も、一般消費者の購買意欲が旺盛で、今や一大消費地にもなりました。

ニット製品の需要が拡大する中で、中国では、人件費高騰や若年労働力の不足などを背景に、手動式横編機からコンピュータ横編機への転換が加速しています。一方で、大手ニットメーカーの間では生産地を分散させる動きが出ており、カンボジアやインドネシア、バングラデシュなどアジア新興国への生産シフトが進んでいます。また、欧州向けのニット

産地・トルコでも中国からの生産回帰が見られました。

生産地が中国一極から各地へと分散する傾向は、世界中に販売網を持つ当社にとって追い風であると考えています。新興国では、国内消費マーケットの拡大に伴い、ニット産業への設備投資が進んでおり、販売伸長のチャンスです。当社は、これらの新たな需要を確実に取り込むべく、新興国でのサポート体制の強化などさまざまな施策に取り組んでいます（世界市場の詳細については、P13からの特集をご参照ください）。

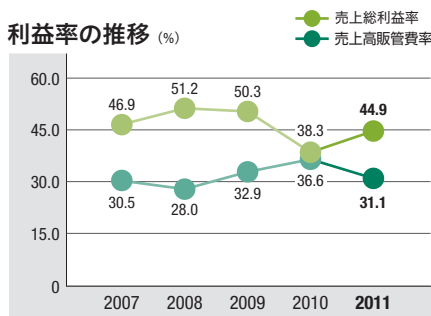
Q 当期の取り組みについて説明してください。

A 戦略機と高付加価値機をそろえ、世界各地のニーズに的確に対応しました。

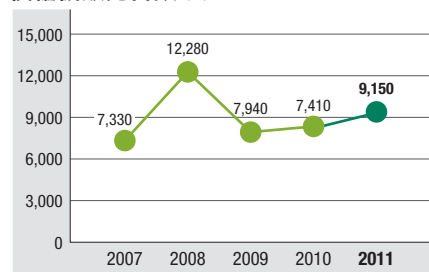
当社は、トップメーカーならではの総合力を活かして、世界各地の多様な市場ニーズに適応した販売展開に取り組みま

した。中国を筆頭とする大量生産型の地域に向けては、高いコストパフォーマンスを誇るコンピュータ横編機の戦略機

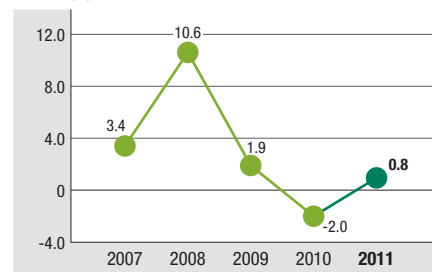
利益率の推移 (%)



横編機販売台数 (台)



ROE (%)





中国・東莞での個展



トルコでの技術講習



「SSR®」を投入し、欧州などの消費地型生産や多品種少量生産を主とする地域では、高付加価値機であるホールゲーム®横編機を中心に販売に注力しました。

SSR®は、中国市場で急増するコンピュータ横編機への転換需要を捉え、シェアアップを図るために投入した新鋭機です。コストダウンと生産性向上を両立した同機は、ユーザーからも高く評価されています。今後は、デザインシステムとの連携による一層の生産効率向上をアピールし、中国以外の新興国でも拡販を図ります。

ホールゲーム®横編機については、以前より取り組んできた提案型営業の成果が出ており、超ファインゲージで高品質なニット製品の生産を実現する「MACH2®X」が、ファッション先進国・イタリアで受け入れられるなど、売上が増大しました。

一方、中東のトルコでは、コンピュータ横編機の置き換えニーズにきめ細かく対応し、売上拡大に努めたほか、チャイナプラスワンとして注目されているアジアの新興国でも、市場の開拓を積極的に進めました。

Q 配当について説明してください。

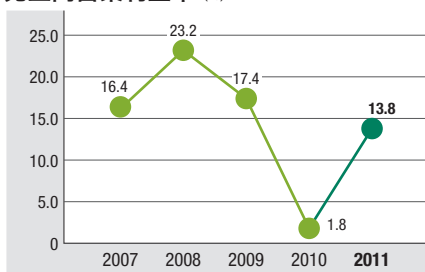
A 年間配当金は35円とし、前期より5円の増配といたしました。

期末配当金は、当初の予定通り1株につき17円50銭とし、実施済みの中間配当金とあわせて1株につき35円の年間配当金とさせていただきます、前期より5円の増配といたしました。

次期の配当につきましては、中間配当金を17円50銭とする予定です。期末配当金については、当社は2012年2月に創立から50年の節目を迎えますので、株主の皆様の日頃のご

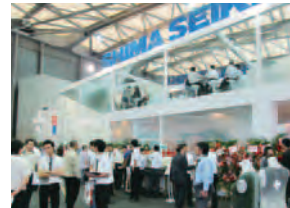
支援に感謝の意を表し、創立50周年記念配当として1株につき5円増配して22円50銭とし、年間配当金を40円とさせていただきます予定で。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、今後も安定配当の継続と株主価値の向上に努めてまいります。

売上高営業利益率 (%)



1株当たり配当金 (円)





上海テックス2011

Q 震災など自然災害に対するリスク対応について説明してください。

A 部材調達先の多様化などの対策を強化します。

今回の東日本大震災は、自動車業界などで部品調達に絡む問題を浮き彫りにしました。当社は、内製比率が高いことから震災の影響は軽微でしたが、今後のリスクヘッジとして、従来から進めている部品仕入先の複数化などの取り組みをさらに強化していきたいと考えています。特に海外からの調達も視野に入れ、品質を厳しく見極めた上で新たな購買先を

開拓していきます。

なお、現時点では、品質管理の徹底や技術ノウハウの蓄積のため、生産に関して海外移転は考えていません。今後も、本社工場の耐震化を進めるなどの対策を取り、当社の強みである本社での研究・開発・生産の一貫体制を活かして、ユーザーニーズに対するフレキシブルな対応を継続します。

Q 次期の施策と業績見通しを説明してください。

A 競合他社との差別化を明確にし、成長軌道を切り拓いていきます。

今後の世界経済については、中東、北アフリカの政情不安による原油価格上昇の影響が懸念されるものの、新興国では依然として高い経済成長が持続する見込みで、全体としては緩やかな回復傾向が続くと思われます。一方、国内の経済については、東日本大震災の影響が今後さまざまな方面に広がると見られ、景気悪化が懸念されます。

こうした中、次期は世界に向けた二つの展示会で当社の総合力をアピールします。6月開催の上海テックスでは、中国横編機メーカーとの開発力の差を鮮明にするべく、次世代のデザインシステム「SDS®-ONE APEX3」を出展し、従来以上に洗練されたトータルソリューションを提案しました。また、9月にスペイン・バルセロナで開催されるITMA展でも、付加価値の高い新製品を発表する予定です。業績見通しの達成に向けて、こうした新製品の投入を継続して行うとともに、そ

のための設備投資も積極的に進めていく考えです。

営業面では引き続き、世界各地の市場で、それぞれのニーズに応じた販売施策を強化していきます。主力市場である中国、香港においては、SSR®の拡販に注力してシェア拡大を目指す一方で、イタリアを中心とする欧州では、ホールガメント®横編機のさらなる販売強化に努めます。また国内市場では、個展開催など産地に密着した営業活動を展開します。デザインシステム関連事業においては、「SDS®-ONE APEX3」の魅力を全面的に訴求し、異業種を含む新規・更新需要の開拓を精力的に進めていきます。

財務面では為替対策を徹底し、円高への対応力を強化します。外貨建債権の為替予約によるリスクヘッジ率を高めるとともに、債権の流動化にも努めたいと考えています。実施にあたっては、その費用対効果を十分に吟味しながら進めて



SDS®-ONE APEX3



日本でのオーダーネットフェア



いきます。

また世界市場での新規開拓を進める上では、回収リスクの管理が課題となります。これに関しては、本社管理部と販売子会社が連携して債権回収を強化する体制を構築していきます。

これらの施策を着実に実行することで、2012年3月期の連結業績は、売上高550億円(前期比28.6%増)、営業利益80億円(同35.4%増)、当期純利益50億円(同549.5%増)を計画しています。なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは83円、ユーロは115円を想定しています。また、東日本大震災による影響は現時点では限定的であると見られるため、業績予想には織り込んでいません。

当社は今後も、業界のリーディングカンパニーとして、高度な技術力に裏付けられた付加価値の高い製品を供給し、業界全体の活性化に貢献するとともに、徹底したコストダウンや経費削減に取り組み、さらなる成長を目指していきます。皆様には、中長期的な視点から当社グループの成果に注目いただき、一層のご支援をお願い申し上げます。

代表取締役社長

島 正博



世界各地で衣料品需要が拡大、ニット産業は活況を呈しています。

先進国での景気回復に加えて、中国やインド、ブラジルなど人口増加が著しい新興国の経済成長に牽引される形で、世界的に衣料品の消費が増大しています。

その結果、中国、トルコなど従来の主要生産地以外の地域でもニット産業が広がりを見せており、当社製品に対する需要が伸びています。



Europe 欧州

高級品市場は復調、普及品は東欧での生産が増加

ギリシャの財政危機などがEU経済に停滞感をもたらしているものの、ファッション業界においては、リーマンショック後に落ち込んでいたニット生産が持ち直しています。特に、イタリアでは、ホールガーメント®など高級品の生産が伸びています。また、量産品に関しても、中国の人件費高騰や納期の長期化などのリスクを避けるため、東欧への生産シフトが進んでいます。

アパレル輸出額 (EU27カ国)

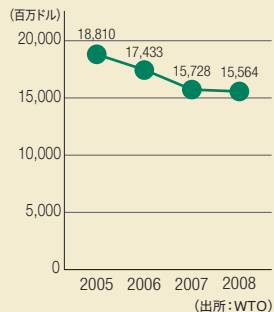


America 米州

北米のニット衣料の消費は堅調、中南米にもニット生産が展開

世界最大のニット衣料消費地である米国では、景気回復に伴って消費も順調に推移していますが、製品のほとんどを中国や東南アジアからの輸入に頼っています。西海岸では生産基盤の弱さを補うため、生産拠点を消費地に近い中米に移転するアパレルメーカーも出てきました。一方で、ブラジルやアルゼンチンなどでは、国内向けのニットの生産が拡大しています。

アパレル輸出額 (アメリカ、カナダ、メキシコほか)



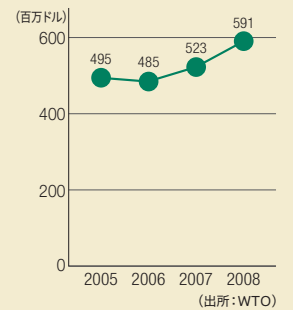
Japan 日本

高級品に加え、普及品も国内に生産回帰

ここ数年、日本のアパレルメーカーは、ボリュームゾーンの大ロット商品を中国や東南アジアなどに発注する一方で、多品種少量の高級品を国内で生産してきました。しかし、最近では、納期のバラつきなど海外生産の課題に直面する中で、普及品においても国内回帰の動きが見られます。

また、これまではアパレルメーカーから委託を受け、相手先ブランドで生産するOEM生産が中心でしたが、最近ではデザインから生産までをすべて手がけるニットメーカーも増えてきました。

アパレル輸出額(日本)



Asia アジア

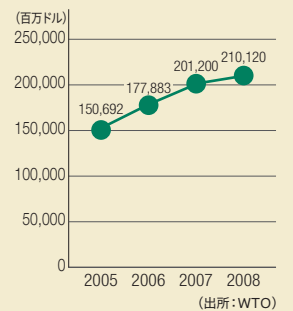
ニット産業は引き続き成長、生産地の多極化が進む

アパレル市場の成長とともに、その生産拠点として発展してきた中国では、自国の経済発展に伴う内需拡大を受けて、国内向けのニット生産も急速に伸びています。また増加する国内の富裕層に向けて、高級品生産に力を入れるメーカーも出てきました。

しかしながら、ニット産業の集積地である沿岸部では労働力の確保が難しくなっており、生産地を内陸部へ移す動きが出ています。

一方で、先進国のアパレルメーカーの一部は中国への生産一極集中にリスクを感じており、新興国へ生産拠点の分散化を図る傾向も見られます。カンボジアやインドネシア、バングラデシュなどのアジア新興国は、チャイナプラスワンとして注目を集めています。

アパレル輸出額(中国、香港、インド、バングラデシュ ほか)

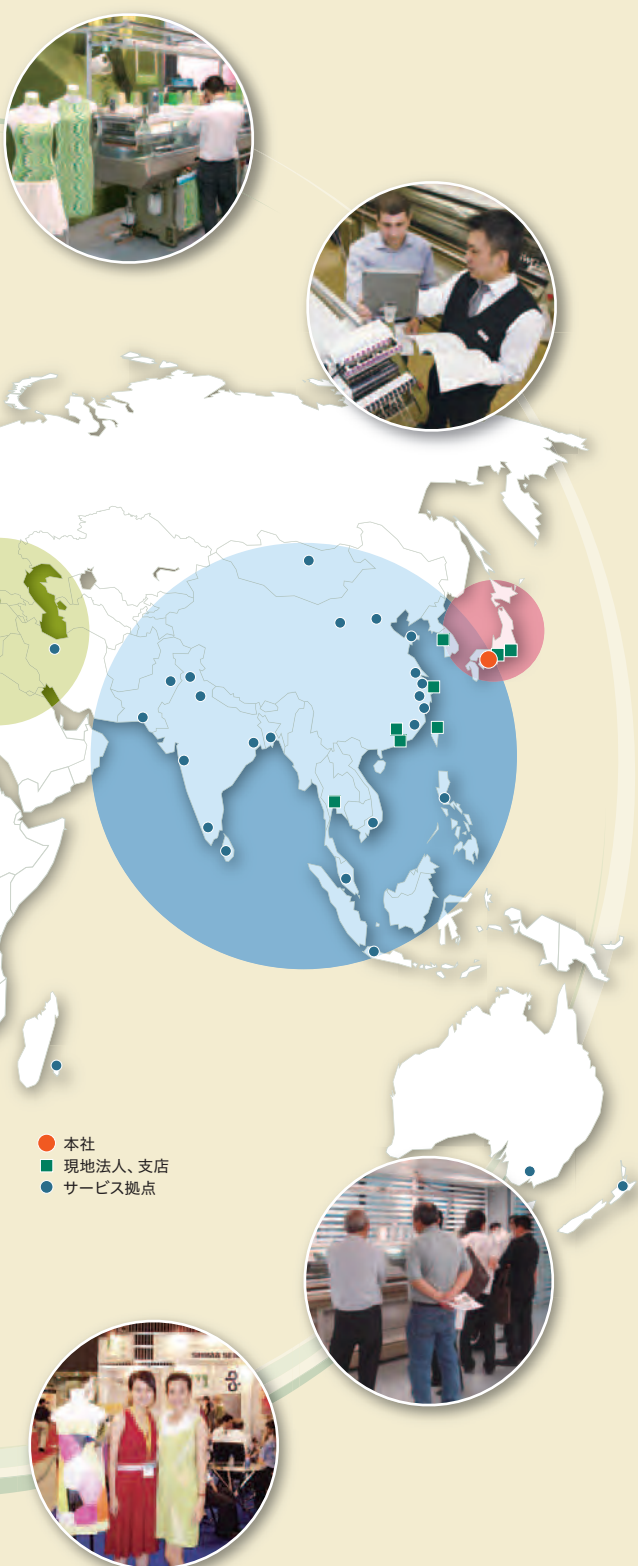
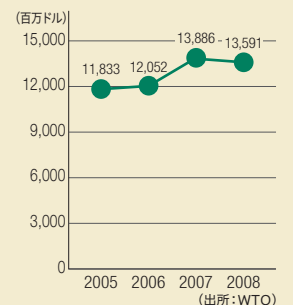


Middle East 中東

欧州、ロシア向け衣料の産地として定着、今後はさらなる品質向上に注力

中東のニット産業は、欧州やロシア向けに生産を行うトルコを中心に発展してきました。トルコのニット産業の強みは、欧州市場へのアクセスの良さに加えて、高品質なニット製品の生産体制と技術力が整っていることです。同国のニット産業は、今や成熟期に達しており、今後はより付加価値の高い製品づくりや生産効率の向上が求められています。

アパレル輸出額(トルコ)



各国の市場特性を踏まえた販売戦略を展開しています。

中国、イタリア、トルコなど従来の主要市場はもとより、アジア諸国をはじめとする新興国市場においても、市場の特徴や顧客ニーズに応じた販売活動を推進し、次の成長に向けた取り組みを強化しています。

衣料品に対する需要が拡大する中、ニット生産現場では自動化への投資が活性化

中国は、世界の衣料品生産の一大拠点であり、ニット関連製品の大半が中国製と言われるほどニット産業が発展しています。その中で、中国のニット業界は「多様化の時代」に入っています。世界市場を狙う大手ニットメーカーはクイックレスポンスで質の高い製品づくりに、また内需向けに強みのあるニットメーカーは自社ブランド確立による差別化などに取り組んでいます。

ニット生産現場では、人件費高騰や若年労働力の不足が問題となっています。加えて、景気回復に伴って世界的に衣料品需要が拡大していることもあり、手動式横編機を使った労働集約型の生産から、コンピュータ横編機の導入による自動化・高効率化生産への転換が進んでいます。

こうしたニーズに対応するために開発した新機種SSR[®]は、当社ならではの高効率性・高安定性・高耐久性を保ちながらも、コストダウンを実現した画期的な新製品として、中国のニットメーカーから高く評価されています。一方で、他社との差別化を目指すニットメーカーからは、付加価値の高いモノづくりを可能にするインターシャ横編機MACH2[®]SIG[®]が好評を得ています。

中国の現地横編機メーカーは、技術力では依然、当社とは歴然とした差がありますが、中国政府の内資企業に対する優遇政策を活かした販売施策を展開しており、競争環境は厳しさを増しています。そうした状況のもと、直販体制を活かした提案・販売活動を行い、市場の変化に迅速に対応しています。さらに、内陸部の市場開拓や個展の開催、アフターフォローの充実など、さまざまな営業努力を続け、中国市場でのシェア獲得に励んでいます。



China





SHIMA SEIKI ITALIA S.p.A.
佐々本 暢之
代表取締役社長

Italy



高級品市場の好況を受けて、 ホールガーメント®横編機の導入が進む

イタリアのファッション市場ではここ最近、高級品志向とファストファッションの台頭という二極化が目立ってきました。各ブランドがそろってニット製品に力を入れており、積極的に設備投資を進めています。

そうした中で、当社のコンピュータ横編機の販売も順調に伸びています。中でも、ホールガーメント®横編機MACH2®シリーズが好調です。MACH2®シリーズのユーザーの中には、従来比2倍以上という生産効率の高さを活かし、これまで採算の合わなかった手の込んだ製品を手がけるメーカーも出てきました。加えて、イタリアの生産現場でも人件費の高騰や労働力確保が問題となっており、品質の高い製品を効率よく生産するMACH2®シリーズ導入への追い風となっています。

また、デザインシステムについては、サンプル作成時間の短縮やコスト削減につながる提案を継続的に行っており、ニット以外の分野にも展開しています。今後も編機とデザインシステムを組み合わせた「トータルファッションシステム」の浸透を図り、さらなる拡販に努めていきます。

欧州向け生産の回復を背景に 旺盛な設備投資が続く

トルコは、ニット産業の歴史が長く、ニット生産の高い技術力があることに加え、恵まれた立地により欧州向けの生産拠点として発展してきました。近年はロシア向けの生産も拡大しています。

トルコのニット産業は今、「量から質への転換期」を迎えています。欧州アパレルメーカーからは、多品種少量・短サイクルへの対応が求められており、製品の高付加価値化や生産効率の向上が課題となっています。こうした状況が、当社のコンピュータ横編機への設備投資を後押ししており、当社製品に対する受注は一時の停滞期を脱し、好調な推移となっています。特に生産効率が高く、コストパフォーマンスに優れたNSSG®に関心を持つユーザーが増えています。

トルコ政府は、基幹産業である繊維産業に対して、投資優遇制度を設けており、これを受けて銀行などの金融機関が積極的な融資を行っていることも、業界全体の底上げ、活性化につながっています。当社は今後も、より効率的にコンピュータ横編機を活用していただけるよう技術面でのサポートを強化していきます。



海外営業部 アジア・中東販売グループ
中西 基文
係長補

Turkey



リンクングの技術者減少を受けて、 ホールガメント®への移行が進む

韓国では、冬場の冷え込みが厳しいため、ファッション性に加えて防寒のためにもニット製品が必需品となっています。流行の発信地がソウルに一極集中しているので、ニット産業もその周辺地域に集積しています。

韓国は少子化が進んでいるために、ニット業界では手間のかかるリンクング(縫製)作業の技術者不足が問題となっています。そこで無縫製で仕上げられるホールガメント®への移行が進んでおり、今後もこの傾向が持続するものと思われます。また、ホールガメント®は高いファッション性が評価されており、一流百貨店向けのブランドにも多数採用されています。当社はホールガメント®横編機のさらなる拡販を目指して、ユーザーとのタイアップによるアパレル向け展示会の開催などに取り組んでいます。



SHIMA SEIKI KOREA INC.
小川 勝博
代表理事



South Korea

中国からの生産シフトで、 コンピュータ横編機の需要が高まる

古くから綿織物の産地として栄えてきたバングラデシュは、いわゆる「チャイナプラスワン」の有望地域として、注目を集めています。同国の繊維産業は、豊富で安価な労働力を背景に、ここ10年近くで急成長を遂げ、繊維製品の輸出額は世界でも上位を占めています。

バングラデシュでは若者の多くが就職先として基幹産業である繊維産業を志望しているため、長期にわたる発展が期待できます。現在は、大半のニット生産現場で手動式横編機が使われていますが、今後、生産効率の向上が求められることは確実で、コンピュータ横編機への潜在的な転換需要は極めて大きいと考えられます。こうした需要の高まりに対応するため、当社は2009年、首都ダッカにショールームを開設して、当社製品の技術指導を始めました。



海外営業部 アジア・中東販売グループ
山本 浩之
係長補

Bangladesh

今後期待できる成長市場、 ニット産業の歴史は浅いが堅調に拡大

2億人もの人口を抱えているブラジルは、自国のニット需要をほぼ国内生産で対応しています。特に、冬季は冷涼な南東部が、ニット業者の集積する一大産地となっています。

中間所得者層の増加により高付加価値製品への需要が高まる中、ブラジルのニット産業では、当社のコンピュータ横編機が多く使われています。さらに近年では、縫製工程における労働力の不足などにより、リンクングの不要なホールガメント®横編機の導入が進んできました。当社は現在、現地販売代理店スタッフの技術レベル向上に取り組むとともに、最新技術を積極的に紹介し、同国のニット業界の一層の発展を支援しています。



Brazil



海外営業部 ヨーロッパ・アメリカ販売グループ
内山 明
主任

コストパフォーマンスと高品質を両立した 新機種「SSR[®]」が好評を博しています。

2010年10月、当社は中国などで進んでいる手動式横編機からコンピュータ横編機への転換ニーズを狙い、新鋭機SSR[®]を発表しました。価格性能比に優れたこの新機種には、予想を上回る注文が寄せられています。

欧米での消費回復や新興国における個人消費の拡大など、ニット製品に対する需要が世界的に拡大する中、中国をはじめとする新興国のニット産地では、コンピュータ横編機への転換が急速に進んでいます。

この自動化ニーズを捉え、シェア拡大を狙う戦略機種として、当社は「SSR[®]」を発表。高いコストパフォーマンスを追求したSSR[®]には、当初の予想を大きく上回る受注が寄せられ、当社はかつてない増産体制で対応しています。

SSR[®]の開発にあたっては、数千点もの部品を一つずつ素材から吟味し、小型化や製造方法の変更などに取り組むことで、最終組立工程のリードタイムを従来の6割程度にまで短縮しました。このような改善を重ねることで、当社従来機と比べて価格を下げ、品質や耐久性などは変わらない高いレベルを維持し、省スペースと省エネルギーも実現しています。

当社の技術とノウハウを結集したSSR[®]は、ユーザーから「生産性が大きく向上した」と好評を博しています。

ポイント1

高品質

当社が世界で初めて開発したデジタル給糸制御装置・DSCS[®]は、開発から25年以上支持され続けています。糸の張力などさまざまな要因で生じる乱寸を抑え、ニット製品の品質安定に寄与しています。

ポイント2

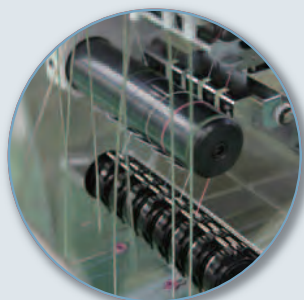
コストダウン

機械の組立段階で、従来のネジ止め箇所をはめ込み式に変更しました。こうした工夫を積み重ね、組立時間を大幅に短縮したことがコストダウンにつながりました。設計段階から組立効率を追求できるのは、開発から製造までを一貫して本社敷地内で行う当社ならではのメリットです。

ポイント3

省スペース

コンパクト化により、操作性や作業効率が高まりました。また、同じスペースで従来機より多くの台数を設置できるなど空間効率の向上に貢献するとともに、機械の輸送コストも削減できます。軽量化により上層階への設置もスムーズです。



当期の概況と次期の見通し

当社グループは、4つのセグメントで構成されています。主力事業は、売上高の8割以上を占める「横編機事業」であり、コンピュータ横編機の開発・製造・販売を行っています。

「デザインシステム関連事業」ではデザインシステムに加え、自動裁断機やプリントシステムを、「手袋靴下編機事業」では手袋編機と靴下編機を、それぞれ開発・製造・販売しています。「その他事業」では、当社製品のメンテナンス部品の販売やカシミア糸の紡績事業、ニット製品販売事業などを展開しています。

横編機事業



当期の概況

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業では、世界経済の復調により各国で衣料品の需要が回復し、世界の主要ニット生産地域において生産量が増加したことで、生産性の高いコンピュータ横編機への設備投資が進みました。

主力の中国市場では、人件費高騰や若年労働力の不足などを背景に、手動式横編機からコンピュータ横編機への転換需要が急速に高まっています。こうした流れの中で、2011年2月に発売した新機種「SSR®」は、優れた生産効率やコストパフォーマンスの高さが支持され、受注が急増しました。

中東のトルコは、欧州、ロシア向けニット製品の輸出拠点として、生産量が増大しています。これに伴い、コンピュータ横編機への設備投資需要が活発となり、前期に比べ売上が大幅に増加しました。

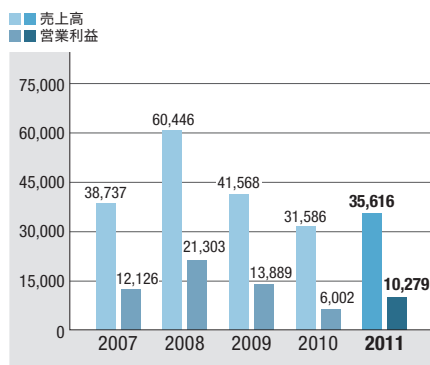
欧州のイタリアでは、従来から取り組んできた提案型営業の成果が着実に出ており、ファッション性の高い上質なホールガーメント®の高速編成を可能にした最上位機種「MACH2®X」を中心に、好調な推移となりました。

アジアの新興国では、欧米向け輸出の好調などにより生産量が増え、コンピュータ横編機への設備投資が拡大しました。また南米のブラジルにおいては、裁断・縫製作業が不要なホールガーメント®横編機の導入が進んでいます。一方、国内市場では厳しい事業環境が続いていますが、一部に中国からの生産シフトがあり、売上が回復しました。

なお、中国、香港市場に関しては、売上高自体は前期に比べ増加していますが、当社の売上全体に占める比率は下がっており、その分トルコやアジア新興国の売上比率が高まりました。以前からの課題であった中国、香港一極集中から、販売地域の多様化が進んでいるといえます。

これらの結果、横編機事業の売上高は356億16百万円(前期比12.8%増)となりました。

横編機事業 (百万円)



次期の見通し

主力市場の中国、香港を含め、アジア新興国のニット生産現場では、生産性が高く省力化に貢献するコンピュータ横編機の導入が進んでいます。今後も成長が期待される中国市場では、中国の現地横編機メーカー、欧州メーカーとの熾烈なシェア獲得競争が続いています。この競争に勝ち残るために、コストパフォーマンスに優れた新鋭機SSR®の拡販に注力し、製品力、販売戦略、技術サポートのいずれにおいても他社との差別化を鮮明にすることで、圧倒的なシェア獲得を目指します。また中国に続くニットの大量生産地域となりつつあるアジア諸国でも、SSR®を中心に販売シェアの拡大を図っていきます。

欧州向けに加えて、ロシア向けの生産拠点としても伸長してきたトルコでは、製品の高付加価値化や生産効率向上が課題となっています。設備投資意欲が高まる中、クイックレスポンスに対応できるNSSG®を中心とした拡販に取り組むことで、当期に引き続き売上の増加を見込んでいます。

欧州では、ファッション先進国イタリアで、上質なニット製品づくりを実現するホールガーマメント®横編機「MACH2®X」が受け入れられつつあります。今後も提案営業を強化し、デザインシステム「SDS®-ONE APEX3」との連携によるメリットをアピールするなど売上の拡大に注力します。

国内市場では、厳しい環境が続く中で、個展開催など産地に密着した営業活動を展開し、ホールガーマメント®横編機を中心とした企画提案型のビジネスモデルにより市場の活性化を図ってまいります。

これらの施策を実行することで、横編機事業における次期の売上高は478億円(前期比34.2%増)を見込んでいます。



宇宙船内で着用された
ホールガーマメント®

TOPICS ITMA ASIA + CITME 2010

世界最大級の繊維機械見本市 「ITMA ASIA + CITME 2010」に出展

当社は、2010年6月22日から26日まで、上海で開催された「ITMA ASIA + CITME 2010」に出展しました。「Solutions for Diversity(多様性に対するソリューション)」をテーマに、お客様の幅広いニーズに応える提案を行うとともに、機種ごとに販売方針をきめ細かく設定し、当社製品の優位性を訴求しました。

ベストセラー機のNSSG®、NSIG®からMACH2®SIG®, MACH2®Xなどの最新のコンピュータ横編機、デザインシステムSDS®-ONE APEXまでをそろえて出展し、トップメーカーならではの総合力をアピールしました。会場からオンラインで、ニットサンプルの検索やダウンロードを体験できるコーナーも人気を集め、当社ブースへの来場者は2,000名を超えました。

企業のトップが数多く来場したこと、新規顧客が増えたことに加え、中国内陸部のニットメーカーの姿も目立ちました。新規引き合いの多くはベストセラー機に集中しましたが、高級品市場が拡大する中国の状況を反映して、ホールガーマメント®横編機に関する問い合わせも数多く寄せられました。今後は、従来の沿岸地域の顧客に加え、新たに引き合いのあった内陸部への販路拡大にも精力的に取り組んでまいります。



デザインシステム関連事業



当期の概況

デザインシステム関連事業では、高品質でファッション性の高いモノづくりをトータルにサポートするアパレルデザインシステム「SDS®-ONE」を中心に、販売が堅調に推移しました。コンピュータ横編機に連動して海外の売上が拡大したほか、国内では営業体制の改革を行い、デザインシステムの販売を強化したことで設備更新が進みました。これらの結果、デザインシステム関連事業の売上高は16億68百万円(前期比32.9%増)となりました。

次期の見通し

次世代のデザインシステム「SDS®-ONE APEX3」の3Dバーチャルシミュレーション機能を活かし、サンプル作成のコストとリードタイムを大幅に削減するモノづくりの提案を国内外で強化します。特に、中国、香港では、企画から販売までを視野に入れた、SPA型ビジネスモデルへの転換を考えるメーカーが出てきており、こうした企業を対象とした営業活動に力を入れていきます。さらに、異業種にまで対象ユーザーを広げることで、新規需要の開拓を図ってまいります。こうした取り組みを行うことにより、次期の売上高は20億円(前期比19.9%増)を見込んでいます。

デザインシステム関連事業 (百万円)

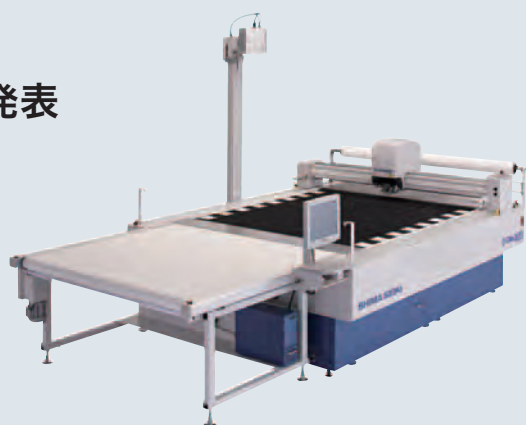


TOPICS

P-CAM®の新機種

ハイパフォーマンスな自動裁断機の新機種を発表

当期、デザインシステム関連事業において、高効率・高生産性・高品質で評価を得ている自動裁断機P-CAM®シリーズから、新機種P-CAM®1620を市場投入しました。同機は、高いコストパフォーマンスに加えて、市場ニーズを取り込み、サイズをコンパクトにしつつ消費電力を従来機の半分に抑えた点が特長です。オプションで搭載できるプロジェクターと高性能カメラを利用することでパターンの視認性が高まり、正確性・作業性が大幅に向上します。



当社は日本国内において、繊維機器の展示会に積極的に出展するとともに、各地の繊維産地で個展を開くなど同機の拡販に努めています。今後は、ニットメーカー、アパレル、縫製メーカーに加え、自動車、産業資材、家具関連業界など異業種にまで展開し、新たな顧客開拓に向けた積極的な営業活動に注力します。

手袋靴下編機事業

当期の概況

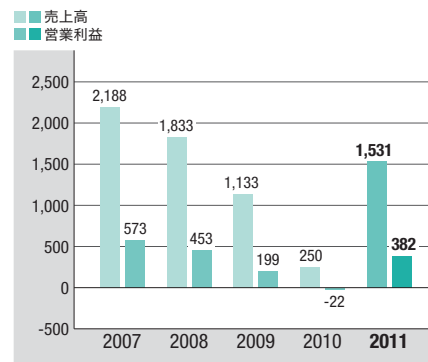
手袋靴下編機事業では、大手メーカーによるアジア新興国向けの設備投資が拡大しました。ユーザーは、当社のファインゲージ編機の特性を活かした、非常に細かい編み目の手袋の生産による差別化を図っており、当社製品の耐久性や安定性を高く評価しています。これにより、売上高は15億31百万円(前期比513.1%増)と大幅に回復しました。

次期の見通し

次期についても、大手メーカーからの継続受注が決定しています。手袋靴下編機事業は、中国や韓国の編機メーカーの進出により、競争環境が熾烈化していますが、当社製品の耐久性や生産性、品質の安定性を訴求することで、競争優位性を明確にしていきます。これにより次期は売上高16億円(前期比4.5%増)を見込んでいます。



手袋靴下編機事業 (百万円)



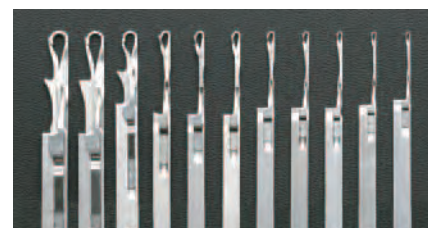
22 その他事業

当期の概況

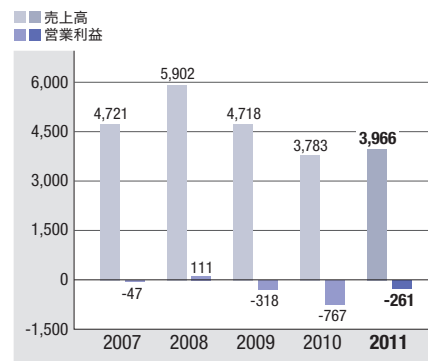
その他事業では、横編機事業の売上増に伴って、メンテナンス部品の販売や保守サービスが好調に推移しました。また、東洋紡糸工業(株)によるカシミア糸などの繊維原料製造事業や、日本と米国におけるホールガーメント®などのニット製品販売事業の売上高も前期に比べて拡大しました。これらの結果、その他事業の売上高は39億66百万円(前期比4.8%増)となりました。

次期の見通し

その他事業の次期の売上高は36億円(前期比9.2%減)を見込んでいます。



その他事業 (百万円)



研究開発活動

すべてのプロセスを一貫した思想で開発

当社は創業以来、創造性に基づく独自の技術開発を目指し、「ないものは自ら創りだす」という方針で、製品のハードウェア、ソフトウェアのすべてを自社で開発してきました。

技術開発部門は、開発本部の統括のもと、編機などの設計や制御装置の開発を行う「メカトロ開発部」とデザインシステムの開発を行う「グラフィックシステム開発部」からなっています。当社は、基板の設計からソフトウェアの開発まで、技術開発の全プロセスに対して一貫した思想をもって取り組んでいます。さらに、技術開発部門と生産本部が連携し、開発成果を迅速に製品化できる体制を整えています。

研究開発投資は毎年、売上高の5%程度を目安としており、当期の研究開発費は23億円、研究開発費率は5.6%でした。引き続き、長期的な成長を担う魅力ある製品の開発を進め、精力的な研究開発活動を展開していきます。

知的財産活動

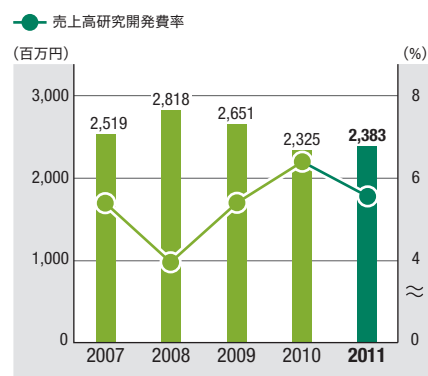
研究開発成果を幅広く保護

当社の成長力の源泉である研究開発の成果を知的財産権として保護し、活用していくために、開発本部の中に知的財産部を設けています。

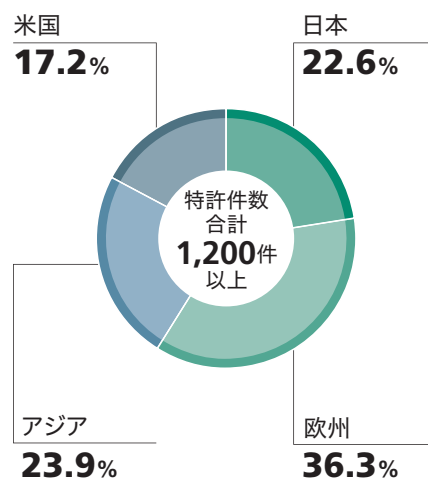
現在当社は、1,200件を超える国内外特許を保有しています。当社の知的財産戦略の特徴は、「横編機の技術特許」だけではなく、「ニットの編成技術」、「デザイン技術」など幅広い技術の特許を取得していることです。当社製品やノウハウを利用するユーザーの製品を知的財産権で保護し、差別化することも重要な知的財産戦略と考えています。

また、最新の開発成果はもちろん、これまでに蓄積した技術やノウハウはすべてデータベース化されており、社内で共有できる体制を整えています。今後も知的財産活用をさらに強化し、周辺技術などに関しても特許出願していく方針です。

研究開発費



地域別特許比率(2010年)



欧州とアジアについては下記の国又は地域のみ含んでいます。
 欧州：ドイツ、英国、フランス、イタリア、スペイン
 アジア：中国、韓国、台湾

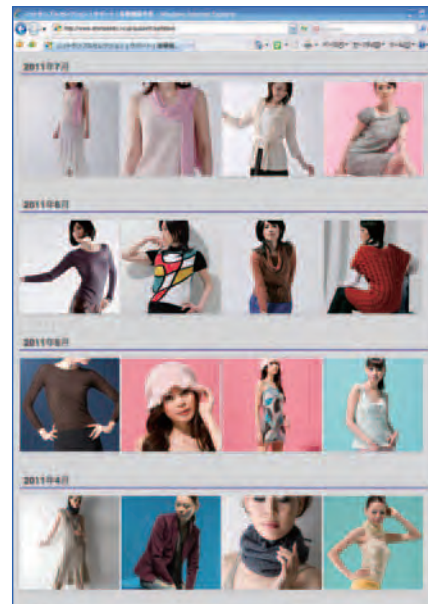
企画提案活動

お客様のモノづくりをサポート

当社では、お客様に対して横編機を有効に活用していただくためのデザイン提案や、デザインシステムを駆使した効率的なビジネスモデルの提案を行っています。

本社(和歌山)のトータルデザインセンターでは1週間に数十型もの新しいデザインを開発し、それらを中国、欧州、米国に展開するデザインセンターや販売拠点にオンラインで配信し、お客様に提案しています。機械メーカーとしては珍しい取り組みとして、これらの先進的なニットデザインを紹介するためのファッションショーも開催してきました。

また、3Dソフトを搭載した最新のデザインシステム「SDS®-ONE APEX3」は、初心者でもプロのノウハウを活用できる製品です。今後はその魅力を積極的にアピールしていくとともに、テキスタイルやタオル業界などニット以外の分野への拡販に努めていきます。



ニットサンプル(web)

生産活動

高品質な製品を生み出す生産体制

当社では市場ニーズに合った新製品をフレキシブルに開発し、製品の品質管理を徹底するため、部品の約75%を内作加工しています。製造工程には最新の工作機械設備を導入していますが、機械では対応できない精密な作業は、感覚を研ぎ澄ませた熟練工が手作業で行っており、競合他社との差別化を鮮明にする大きな要因となっています。

工場では、生産性向上のために独自のMQC(マーケットイン、クオリティ、コスト)活動を推進しているほか、太陽光発電装置を導入し、環境に配慮したモノづくりを行っています。

2011年2月からは、新機種SSR®を中心に、当社として過去最高の日産体制を敷いています。2011年度の下期からは、ホールガーメント®横編機の生産量を増やし、普及機との生産のバランスを調整しながら市場ニーズに対応していきます。



熟練工の技



横編機の生産ライン

基本方針と体制

当社グループは、経営の効率化、健全化、透明性の向上を図るため、またステークホルダーズを重視した経営を実践するため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置付け、これに努めています。

当社は監査役設置会社であり、取締役会制度と監査役会制度の機能を十分に発揮し、あわせて監査役、内部監査室、会計監査人がそれぞれの独立性を維持しながらも連携して監査を実施することで、適正で効果的なコーポレート・ガバナンスが実行できる体制を構築しています。

ガバナンス体制

(取締役・取締役会)

取締役10名で構成される取締役会を月1回以上開催し、重要な経営事項を決議するとともに、業務執行の監督にあたっています。当期は19回の取締役会を行いました。

(監査役・監査役会)

監査役は、社外監査役2名を含む4名からなり、取締役の職務執行と経営状況の監査にあたっています。社外監査役は弁護士、税理士としての専門的見地から取締役業務の牽制を行っています。当期は9回の監査役会を行いました。

(内部監査室)

内部監査室員は3名で、業務全般の内部監査のほか、コンプライアンス状況やリスク管理状況、財務報告を含めた内部統制監査を実施しています。

(会計監査)

会計監査人に大手前監査法人を選任し、定期的に会計監査と内部統制監査を受け、監査の実効性を高めています。

内部統制システム

当社は「内部統制システム推進本部」を設置しており、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を策定し、その充実に努めています。

また、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「情報セキュリティ委員会」を設け、これらの委員会活動を通じて内部統制の強化に取り組んでいます。

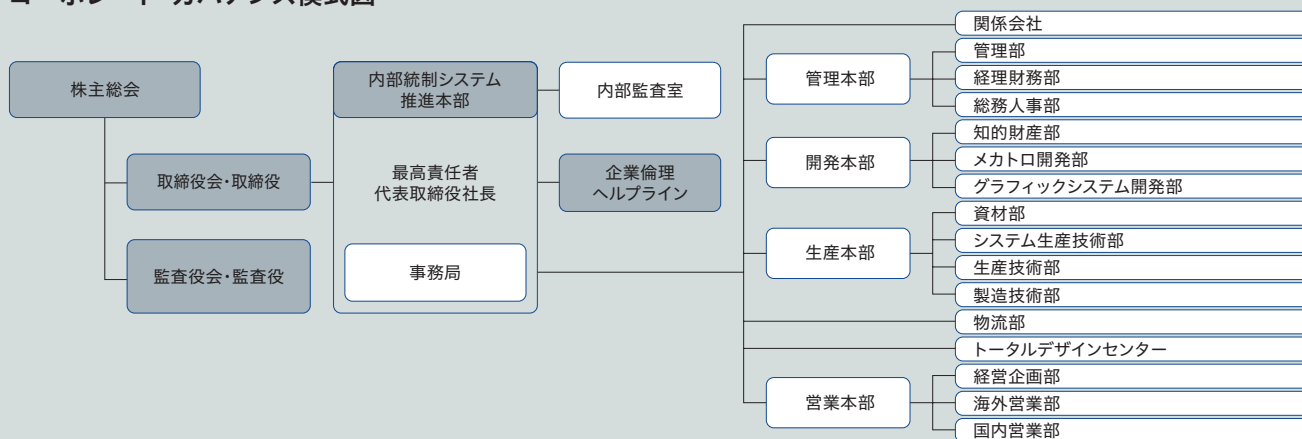
「財務報告に係る内部統制」については、公正で公平なディスクロージャーを推進する体制を構築しています。

コンプライアンスへの取り組み

当社グループは、「シマセイキグループ行動基準」を制定し、その総則に「法令・企業倫理の遵守」を掲げ、関係法令の遵守や社会規範の尊重に努めています。

「コンプライアンス委員会」のもと、コンプライアンスプログラムを定め、定期的にコンプライアンスの状況をチェックするとともに、研修や事例集の配布などを通じ、計画的にコンプライアンスの定着を図っています。

コーポレート・ガバナンス模式図



取締役及び監査役



代表取締役社長

島 正博
営業本部長

専務取締役

田中 雅夫
内部監査室、物流部担当兼管理本部長

島 三博
生産技術部、トータルデザインセンター担当兼生産本部長

常務取締役

和田 隆
システム生産技術部担当兼製造技術部長

有北 礼治
開発本部長

取締役

梅田 郁人
島精機(香港)有限公司CEO

藤田 紀
総務人事部長

中嶋 利夫
国内営業部、経営企画部担当兼海外営業部長

南木 隆
管理部担当兼経理財務部長

西谷 泰和
資材部長

監査役

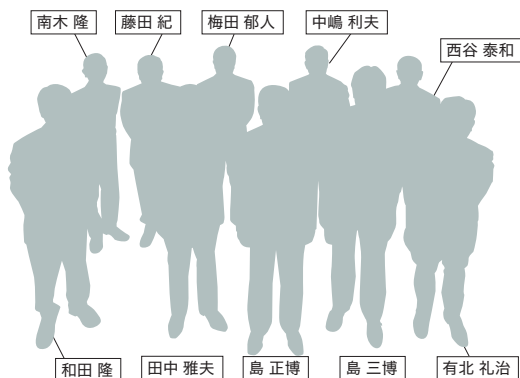
片桐 正二郎
常勤監査役

的場 悠紀
監査役

植田 光紀
常勤監査役

八杉 昌利
監査役

(2011年6月29日現在)



八杉 昌利 植田 光紀 片桐 正二郎 的場 悠紀

財務セクション

- 28 5年間の主要財務データ
- 29 経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析
- 32 事業等のリスク
- 33 連結貸借対照表
- 35 連結損益計算書
- 35 連結包括利益計算書
- 36 連結株主資本等変動計算書
- 37 連結キャッシュ・フロー計算書
- 38 連結財務諸表注記
- 47 和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

5年間の主要財務データ

株式会社島精機製作所及び連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

	2011	2010	2009	2008	2007	2011
会計年度:	百万円					千米ドル
売上高	¥42,781	¥36,874	¥48,970	¥69,897	¥47,080	\$514,504
売上原価	23,587	22,735	24,318	34,131	25,014	283,668
売上総利益	19,194	14,139	24,652	35,766	22,066	230,836
販売費及び一般管理費	13,286	13,488	16,124	19,552	14,357	159,784
営業利益	5,908	651	8,528	16,214	7,709	71,052
税金等調整前当期純利益(損失)	1,092	(1,042)	4,057	18,168	6,183	13,133
当期純利益(損失)	770	(1,885)	1,766	9,959	3,114	9,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,504	6,746	1,978	21,747	10,691	42,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,834)	(2,759)	70	(3,321)	(16,223)	(22,057)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297	(6,682)	(4,294)	(10,883)	12,226	15,598
設備投資	1,587	2,154	4,147	2,496	1,753	19,086
減価償却費	1,696	2,164	2,358	2,454	1,542	20,397
研究開発費	2,383	2,325	2,651	2,818	2,519	28,659
会計年度末:	百万円					千米ドル
総資産	¥113,951	¥110,063	¥119,778	¥133,746	¥129,161	\$1,370,427
純資産	86,591	87,473	91,064	101,647	92,810	1,041,383
1株当たり情報:	円					米ドル
当期純利益(損失)	¥22.26	¥(54.52)	¥49.88	¥276.13	¥86.17	\$0.27
配当金	35.00	30.00	40.00	55.00	37.50	0.42
純資産	2,502.27	2,529.67	2,633.55	2,677.47	2,546.71	30.09
財務指標:	%					
売上高営業利益率	13.8%	1.8%	17.4%	23.2%	16.4%	
ROA	0.7	(1.6)	1.4	7.6	2.6	
ROE	0.8	(2.0)	1.9	10.6	3.4	
自己資本比率	75.9	79.5	76.0	73.2	69.2	

(注) 読者の便宜のため、円建金額を2011年3月31日現在の為替レートである1米ドル=83.15円で換算しています。

経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析

株式会社島精機製作所及び連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

概況

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心とする新興国の高成長に牽引される形で、欧米先進国でも輸出の拡大により企業業績が改善されました。しかし、欧州の一部の国での財政赤字問題の早期解決が見込めない中、中東、北アフリカ情勢の緊迫化を受けて原油価格が高騰するなど、先行きには不透明感が漂っています。わが国経済においても、輸出の増加により企業の設備投資が拡大するなど緩やかな景気回復基調となりましたが、一方で円高の進行や株式市場の低迷など景気の下押し要因が払拭されず、不安定な推移となりました。加えて3月11日に発生した東日本大震災は東北、関東地方に甚大な被害を与えただけでなく、わが国経済にも多大な影響が懸念される状況をもたらしました。

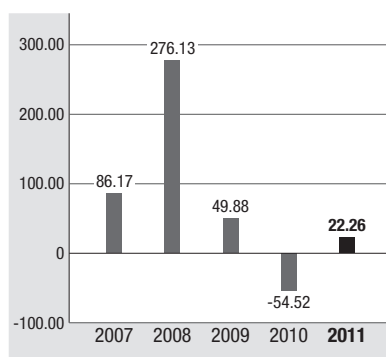
当社グループを取り巻く経営環境は、欧米で衣料品消費が回復したことや新興国の消費拡大により、世界各地の主要ニット生産地域において生産高が増加し、設備投資が進みました。こうした状況の中、主力の中国、香港市場やイタリア、トルコ、その他アジアの新興国など各地で当社製品に対する需要が活発な動きとなり、業績は回復基調へと転じました。その反面、円高の影響や競合メーカーとの価格競争の激化により製品販売単価の低下を余儀なくされるなど、依然として厳しい状況が続いています。

これらの結果、当期の連結売上高は427億81百万円(前期比16.0%増)となりました。利益面では、連結営業利益は59億8百万円(前期比52億57百万円増、807.2%増)、連結当期純利益は7億70百万円(前期比26億55百万円増)となり、いずれも前期に比べて大幅に増加しました。

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

利益配分については、長期にわたる安定した配当を継続するとともに、当期の業績や今後の収益予想、将来への事業展開を勘案した上で実施すべきものと考え、1株当たりの価値向

1株当たり当期純利益 (円)



上に努めています。当期の期末配当金は、当初の予定通り1株につき17円50銭とし、年間では中間配当金17円50銭とあわせて1株につき35円と前期より5円の増配といたしました。また、連結1株当たり当期純利益(EPS)は、前期の△54.52円から大幅に改善し、22.26円となりました。

売上高

当期の連結売上高は427億81百万円(前期比16.0%増)となりました。

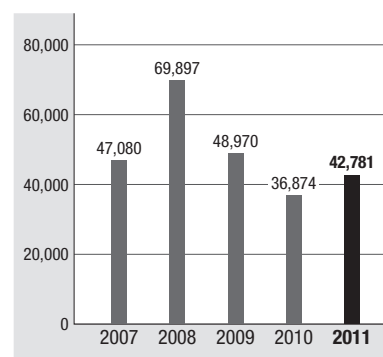
当社のコア・ビジネスである横編機事業では、衣料品需要の回復により、世界の主要ニット生産地域において生産量が拡大したことでコンピュータ横編機の設備投資が伸張しました。主力の中国市場では、人件費高騰と若年労働力の不足などを背景として手動式横編機からコンピュータ横編機への転換が加速しています。この自動化ニーズを捉え、シェアアップを図るために2011年2月に発売した新機種「SSR[®]」は、生産効率が高く、コストパフォーマンスに優れている点が好評を得て、受注、売上に寄与しました。欧州、ロシア向けのニット輸出拠点として競争力を高めている中東のトルコでは、中国からの生産回帰も見られ、生産高が増大したことで設備の更新が進み、売上高が大幅に増加しました。欧州のイタリアでは、ファッション性の高い上質なホールガーメント[®]の高速編成を可能にした最上位機種「MACH2[®]X」を中心に売上が伸びました。また、ブラジル、インド、韓国、その他アジアの新興国でも設備投資が拡大しました。

デザインシステム関連事業において、アパレルデザインシステム「SDS[®]-ONE」の販売は、コンピュータ横編機に連動して海外での売上が拡大したほか、国内でも販促活動を強化したことで、売上高が増加しました。

手袋靴下編機事業では、アジアの新興国において設備投資が拡大し、売上高が大幅に回復しました。

全事業の海外売上高は389億77百万円(前期比15.4%増)、海外売

売上高 (百万円)



上高比率は91.1%(前期比0.5ポイント減)となりました。売上高全体に占める地域別割合は東南アジア56.9%(前期64.1%)、欧州17.7%(同19.5%)、中東12.5%(同4.9%)、その他の地域4.0%(同3.1%)となり、特にトルコを中心とする中東地域の割合が大きく増加しました。

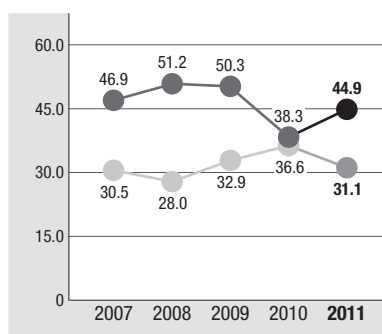
日本市場においては、一部に中国からの生産シフトが見られたことで、売上高は38億4百万円(前期比22.7%増)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

円高の影響や熾烈な競合の中で主力機種の販売単価の下落があったものの、売上高の増加に加え、コストダウンの徹底や生産台数増加により固定費の負担を吸収したことで、製造原価率が低下しました。売上原価は235億87百万円となり、その結果、売上総利益は前期比35.8%増の191億94百万円、売上総利益率は前期より6.6ポイント上昇し、44.9%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、経費削減や人件費の抑制、貸倒引当金繰入額の減少などにより132億86百万円と前期に比べ1.5%低下し、さらに売上高の増加により売上高販管費率は31.1%と前期より5.5ポイント改善しました。

売上総利益率／売上高販管費率(%)



● 売上総利益率
● 売上高販管費率

営業利益

営業利益は59億8百万円(前期比807.2%増)と大幅に増加しました。主な要因は売上高が前期比16.0%増加したことに加え、売上総利益率が向上したことや売上高販管費率が低下したことです。これにより、売上高営業利益率は13.8%と前期の1.8%から大幅に回復しました。

なお、事業セグメント別には、横編機事業の営業利益は102億79百万円(前期比71.3%増)、デザインシステム関連事業は1億70百万円(前期は94百万円の損失)、手袋靴下編機事業は3億

82百万円(同22百万円の損失)、その他事業は2億61百万円の損失(同7億67百万円の損失)となりました。

その他の収益及び費用

その他の収益からその他の費用を差し引いた純額は48億16百万円の損失(前期は16億93百万円の損失)となりました。急速に進んだ円高により外貨建債権に対する評価損などの為替差損が35億52百万円発生したほか、投資有価証券評価損16億5百万円を計上した結果、前期に比べ31億23百万円の損失増加となりました。

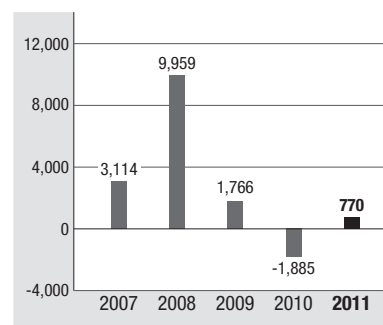
当期純利益

税金等調整前当期純利益は10億92百万円(前期は10億42百万円の損失)となりました。

法人税、住民税及び事業税は5億92百万円となり、前期より1億38百万円増加しました。また、法人税等調整額が△2億70百万円(前期3億89百万円)となった結果、税効果会計適用後の税金費用は前期より5億21百万円減の3億22百万円となりました。

以上の結果、当社グループの連結当期純利益は7億70百万円(前期は18億85百万円の損失)となりました。

当期純利益(百万円)



流動性及び資金の源泉

当期末の現金及び現金同等物は前期末から17億60百万円増加し、180億78百万円となりました。営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの収入が投資活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったことによるものです。

当期において営業活動から得られたキャッシュ・フローは、売上債権の増加35億68百万円(前期は9億4百万円の減少)やたな卸資産の増加35億54百万円(同64百万円の減少)などの資金減少要因はありましたが、仕入債務の増加27億98百万円(同5億2百万円の減少)などにより、35億4百万円(同67億46百万円)

経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析

株式会社島精機製作所及び連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

となりました。

投資活動に支出した資金は18億34百万円(前期27億59百万円)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出8億50百万円(同14億91百万円)や投資有価証券の取得による支出4億27百万円(同9億86百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出19億40百万円や配当金の支払9億50百万円(前期12億10百万円)などの資金支出はありましたが、短期借入金の増加38億57百万円(同44億71百万円の減少)などにより、12億97百万円の資金の増加(同66億82百万円の減少)となりました。

当社グループの資金調達においては、資金の用途、目的に応じて、営業活動から得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れなど、多様な調達方法を組み合わせ、低コストかつ安定的な資金を確保するように努めています。安全性を示す指標である自己資本比率及び流動比率は、当連結会計年度末においてそれぞれ75.9%、391.3%となり、極めて良好な財務状態を保っています。

今後も当社グループが将来にわたり世界のリーディングカンパニーとして強固な地位を占め、安定的に成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金は、良好な財務状態と収益力の高い営業力により、十分調達することが可能であると考えています。

設備投資／減価償却費 (百万円)



資産、負債及び純資産

2011年3月末の連結総資産は前期末に比べ38億88百万円増加し、1,139億51百万円となりました。

これを短期の資産、負債面から見ると、流動資産は前期比9.3%増の752億47百万円となり、63億87百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加額17億60百万円、たな卸資産の増加額27億22百万円です。一方、流動負債は前期比19.6%増の192億28百万円となり、31億51百万円増加しました。主な増加要因は短期借入金の増加額38億55百万円、

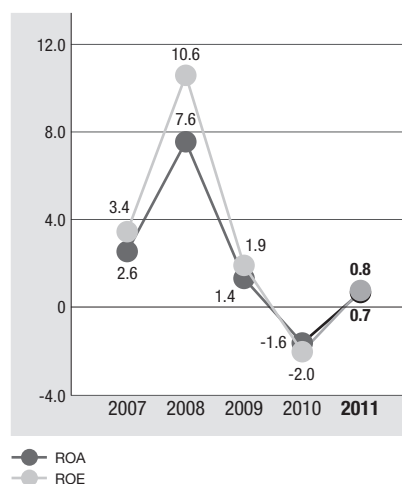
支払手形及び買掛金の増加額12億43百万円などであり、主な減少要因は社債の償還による減少額19億42百万円です。

長期の資産、負債については、長期の資産が前期に比べ24億99百万円減少し、387億4百万円(前期比6.1%減)となりました。これは主にのれんの減少によるものです。一方、長期の負債は前期に比べ16億19百万円増加し、81億32百万円(前期比24.8%増)となりました。これは主に長期借入金が増加した15億円増加したことなどによるものです。

純資産は前期末に比べ8億82百万円減少し、865億91百万円(前期比1.0%減)となりました。主な減少要因は為替換算調整勘定の影響によるものです。これらの結果、自己資本比率は前期末に比べて3.6ポイント低下し、75.9%となりました。

また、ROA(総資産利益率)は前期の△1.6%から0.7%となり、ROE(自己資本利益率)も△2.0%から0.8%に改善しました。

ROA/ROE (%)



当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しています。

当社グループではこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の適切な対応に努めています。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、2011年3月期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定の海外市場への依存

当社グループの海外売上比率は90%以上であり、中でも中国、香港市場への売上高は海外売上高の大半を占めています。当市場における他社編機メーカーとの競合、金融政策、税制の変更、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化が受注減につながる懸念があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建てで行われています。このため先物予約取引等によりリスクヘッジを行っていますが、円高による外貨建債権の評価損の発生や価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信及び販売債権の回収リスク

世界販売戦略の中で主要マーケットである中国、香港及び欧州市場においては当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行い、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施しています。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクの顕在化が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権に

よる完全な保護が不可能又は限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っています。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止する可能性があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しています。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

1. 経済状況の悪化による需要の低迷
2. 予期しない法律又は規制の変更
3. テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
4. 地震等の天変地異

(7) 衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドの変化に左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因の一つであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 東日本大震災の影響による部材調達

2011年3月の東日本大震災により、一部の部材調達に支障が出る可能性があります。資材部を中心に対策を講じていますが、今後は電力供給が不安定になる懸念と復興支援に対する取り組みで部材調達に影響が出る可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社島精機製作所及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
資産の部			
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥18,078	¥16,318	\$217,414
定期預金	1,889	1,144	22,718
有価証券(注4)	1,535	1,400	18,461
受取手形及び売掛金:			
非連結子会社	605	368	7,276
その他	33,210	33,288	399,399
たな卸資産(注5)	18,774	16,052	225,785
繰延税金資産(注11)	2,358	1,959	28,358
前払費用及びその他の流動資産	1,293	1,202	15,550
控除:貸倒引当金	(2,495)	(2,871)	(30,006)
流動資産合計	75,247	68,860	904,955
投資その他の資産:			
非連結子会社への投資	159	290	1,912
投資有価証券(注4)	7,036	7,288	84,618
長期貸付金	25	25	301
繰延税金資産(注11)	1,499	2,060	18,028
のれん	5,421	6,763	65,195
その他	5,693	5,934	68,467
控除:貸倒引当金	(1,847)	(2,253)	(22,213)
投資その他の資産合計	17,986	20,107	216,308
有形固定資産:			
土地	11,000	10,993	132,291
建物及び構築物	22,439	22,376	269,862
機械装置及び運搬具	5,208	5,014	62,634
工具、器具及び備品	6,828	6,696	82,116
リース資産	1,476	1,135	17,751
建設仮勘定	81	126	974
	47,032	46,340	565,628
控除:減価償却累計額	(26,314)	(25,244)	(316,464)
有形固定資産合計	20,718	21,096	249,164
資産合計	¥113,951	¥110,063	\$1,370,427

連結財務諸表注記をご覧ください。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
負債及び純資産の部			
流動負債:			
短期借入金(注7)	¥5,694	¥1,839	\$68,479
1年内返済予定の長期借入金(注7)	—	2,942	—
リース債務	221	168	2,658
支払手形及び買掛金	7,047	5,804	84,750
未払費用	1,171	1,142	14,083
未払法人税等	479	237	5,761
その他	4,616	3,945	55,514
流動負債合計	19,228	16,077	231,245
固定負債:			
長期借入債務(1年内返済予定分を除く)(注7)	4,500	3,000	54,119
リース債務	915	794	11,004
退職給付引当金(注8)	1,418	1,542	17,053
再評価に係る繰延税金負債(注6)	33	33	397
役員退職慰労引当金	1,085	1,144	13,049
その他	181	—	2,177
固定負債合計	8,132	6,513	97,799
偶発債務(注9)			
純資産:			
株主資本:			
資本金:			
発行可能株式総数 — 142,000,000株			
発行済株式総数			
2011年3月期 — 36,600,000株			
2010年3月期 — 36,600,000株	14,860	14,860	178,713
資本剰余金	21,724	21,724	261,263
利益剰余金	68,235	68,416	820,625
自己株式			
2011年3月期 — 2,024,738株			
2010年3月期 — 2,023,379株	(6,401)	(6,398)	(76,981)
株主資本合計	98,418	98,602	1,183,620
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	(457)	(1,061)	(5,496)
土地再評価差額金(注6)	(7,433)	(7,433)	(89,393)
為替換算調整勘定	(4,011)	(2,640)	(48,238)
その他の包括利益累計額合計	(11,901)	(11,134)	(143,127)
新株予約権(注14)	63	—	758
少数株主持分	11	5	132
純資産合計	86,591	87,473	1,041,383
負債純資産合計	¥113,951	¥110,063	\$1,370,427

連結財務諸表注記をご覧ください。

連結損益計算書

株式会社島精機製作所及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
売上高	¥42,781	¥36,874	\$514,504
売上原価	23,587	22,735	283,668
売上総利益	19,194	14,139	230,836
販売費及び一般管理費(注12)	13,286	13,488	159,784
営業利益	5,908	651	71,052
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	480	534	5,773
支払利息	(101)	(118)	(1,215)
為替差損	(3,552)	(1,243)	(42,718)
投資有価証券評価損	(1,605)	(26)	(19,302)
その他、純額	(38)	(840)	(457)
税金等調整前当期純利益(損失)	1,092	(1,042)	13,133
法人税等(注11):			
法人税、住民税及び事業税	592	454	7,120
法人税等調整額	(270)	389	(3,247)
	322	843	3,873
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	770	(1,885)	9,260
少数株主利益	0	0	0
当期純利益(損失)	¥770	¥(1,885)	\$9,260
		円	米ドル
一株当たり:			
当期純利益(損失)	¥22.26	¥(54.52)	\$0.27
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—
配当金	35.00	30.00	0.42

連結財務諸表注記をご覧ください。

連結包括利益計算書

株式会社島精機製作所及び連結子会社
2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	千米ドル
	2011	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥770	\$9,260
その他の包括利益:		
その他有価証券評価差額金	605	7,276
為替換算調整勘定	(1,372)	(16,500)
その他の包括利益合計	(767)	(9,224)
包括利益	¥3	\$36
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥3	\$36
少数株主に係る包括利益	0	0

連結財務諸表注記をご覧ください。

連結株主資本等変動計算書

株式会社島精機製作所及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	千株 発行済 普通株式数	百万円									
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
2009年3月31日現在 …	36,600	¥14,860	¥21,724	¥71,511	¥(6,395)	¥(1,210)	¥(7,433)	¥(1,993)	—	—	¥91,064
当期純損失……………	—	—	—	(1,885)	—	—	—	—	—	—	(1,885)
配当金……………	—	—	—	(1,210)	—	—	—	—	—	—	(1,210)
自己株式の取得……………	—	—	—	—	(3)	—	—	—	—	—	(3)
その他の変動額純額……………	—	—	—	—	—	149	—	(647)	—	¥5	(493)
2010年3月31日現在 …	36,600	14,860	21,724	68,416	(6,398)	(1,061)	(7,433)	(2,640)	—	5	87,473
当期純利益……………	—	—	—	770	—	—	—	—	—	—	770
配当金……………	—	—	—	(951)	—	—	—	—	—	—	(951)
自己株式の取得……………	—	—	—	—	(3)	—	—	—	—	—	(3)
自己株式の処分……………	—	—	—	(0)	0	—	—	—	—	—	0
その他の変動額純額……………	—	—	—	—	—	604	—	(1,371)	¥63	6	(698)
2011年3月31日現在 …	36,600	¥14,860	¥21,724	¥68,235	¥(6,401)	¥(457)	¥(7,433)	¥(4,011)	¥63	¥11	¥86,591

	千米ドル									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
2010年3月31日現在 ……………	\$178,713	\$261,263	\$822,802	\$(76,945)	\$(12,760)	\$(89,393)	\$(31,750)	—	\$60	\$1,051,990
当期純利益……………	—	—	9,260	—	—	—	—	—	—	9,260
配当金……………	—	—	(11,437)	—	—	—	—	—	—	(11,437)
自己株式の取得……………	—	—	—	(36)	—	—	—	—	—	(36)
自己株式の処分……………	—	—	(0)	0	—	—	—	—	—	0
その他の変動額純額……………	—	—	—	—	7,264	—	(16,488)	\$758	72	(8,394)
2011年3月31日現在 ……………	\$178,713	\$261,263	\$820,625	\$(76,981)	\$(5,496)	\$(89,393)	\$(48,238)	\$758	\$132	\$1,041,383

連結財務諸表注記をご覧ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社島精機製作所及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(損失).....	¥1,092	¥(1,042)	\$13,133
営業活動によるキャッシュ・フローへの税金等調整前当期純利益の調整:			
減価償却費.....	1,696	2,164	20,397
のれん償却額.....	744	2,015	8,948
貸倒引当金の増加額(減少額).....	(429)	212	(5,159)
債務保証損失引当金の増加額.....	244	25	2,934
退職給付引当金の減少額.....	(90)	(126)	(1,082)
役員退職慰労引当金の増加額(減少額).....	(60)	11	(722)
受取利息及び受取配当金.....	(480)	(534)	(5,773)
支払利息.....	101	118	1,215
為替差損.....	2,168	1,024	26,073
投資有価証券評価損.....	1,605	—	19,302
有形固定資産売却損益及び廃棄損、純額.....	19	37	228
為替換算調整勘定取崩額.....	—	(459)	—
売上債権の減少額(増加額).....	(3,568)	904	(42,910)
たな卸資産の減少額(増加額).....	(3,554)	64	(42,742)
仕入債務の増加額(減少額).....	2,798	(502)	33,650
その他.....	1,082	488	13,013
小計.....	3,368	4,399	40,505
利息及び配当金の受取額.....	495	539	5,953
利息の支払額.....	(96)	(127)	(1,154)
法人税等の還付額(支払額).....	(263)	1,955	(3,163)
その他.....	—	(20)	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,504	6,746	42,141
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の増加額、純額.....	(236)	(763)	(2,838)
有価証券の取得による支出.....	(1,996)	(3,898)	(24,005)
有価証券の売却による収入.....	1,907	2,902	22,934
有形固定資産の取得による支出.....	(850)	(1,491)	(10,222)
有形固定資産の売却による収入.....	16	456	192
投資有価証券の取得による支出.....	(427)	(986)	(5,135)
投資有価証券の売却による収入.....	36	348	433
関係会社株式の取得による支出.....	—	(80)	—
子会社の清算による収入.....	—	590	—
貸付けによる支出.....	—	(25)	—
貸付金の回収による収入.....	—	95	—
その他.....	(284)	93	(3,416)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,834)	(2,759)	(22,057)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増加額(減少額)、純額.....	3,857	(4,471)	46,386
長期借入れによる収入.....	1,500	3,000	18,040
長期借入金の返済による支出.....	(1,000)	(3,000)	(12,027)
自己株式の取得による支出.....	(3)	(4)	(36)
自己株式の売却による収入.....	0	0	0
配当金の支払額.....	(950)	(1,210)	(11,425)
社債の買入消却による支出.....	—	(851)	—
社債の償還による支出.....	(1,940)	—	(23,331)
その他.....	(167)	(146)	(2,009)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297	(6,682)	15,598
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	(1,207)	(298)	(14,516)
現金及び現金同等物の増加額(減少額).....	1,760	(2,993)	21,166
現金及び現金同等物の期首残高.....	16,318	19,311	196,248
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥18,078	¥16,318	\$217,414

連結財務諸表注記をご覧ください。

1. 連結財務諸表作成のための基本事項

株式会社島精機製作所(以下、当社)とその国内連結子会社は日本の会社法及び金融商品取引法、並びに日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計帳簿及び会計記録を作成しています。これらの会計法規や基準は国際会計基準の会計処理及び開示要件とは異なる点があります。

在外連結子会社は当該所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計帳簿及び会計記録を作成しています。

当連結財務諸表は金融商品取引法の規定により関東財務局長に提出された当社とその重要な連結子会社の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当連結財務諸表は日本国外の読者が理解しやすいように、日本で公表した連結財務諸表に対し、一定の組替や調整を行っています。

日本円から米ドルへの換算は単に読者の便宜のためにのみ行っており、2011年3月31日現在の為替レートである1米ドル=83.15円を使用しています。この便宜的な換算は現在、過去、将来において円貨表示額がこの為替レート又はその他の為替レートで交換できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結の原則

当連結財務諸表は当社とその重要な子会社を連結の範囲に含めています。重要な連結会社間の債権債務並びに取引はすべて相殺消去しています。

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はグループの連結上のそれぞれの金額に重要な影響を及ぼしません。

のれんは20年間の定額法による償却を行っています。

非連結子会社への投資は合計の当期純損益及び利益剰余金がグループの連結上のそれぞれの金額に重要な影響を及ぼさないため、原価で表示しています。

(b) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、先物為替予約によってヘッジされ予約レートで換算しているものを除き、決算日の為替レートで円貨に換算しています。換算の結果生じた換算差額は金銭債権に為替予約を付した場合に生じる換算差額(これらは予約期間にわたり繰延し、償却しています。)を除き、発生年度の損益として処理しています。収益及び費用は、取引発生時の為替レートで換算しています。

在外連結子会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートで円貨に換算しています。純資産は発生時の為替レートで円貨に換算しています。在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替レートにより円貨に換算しています。

外貨建財務諸表の換算に伴い発生した換算調整額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に計上しています。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金(当座借越がある場合はその調整後)、及び3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資からなっています。

(d) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券の評価は償却原価法を採用しています。その他有価証券で時価のあるものは時価で計上しており、未実現損益である取得原価と時価との差額は純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として表示しています。売却原価は移動平均法によって算定しています。その他有価証券で時価のないものの評価は総平均法に基づく原価法を採用しています。

(e) たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料は移動平均法を採用しており、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

貯蔵品は先入先出法を採用しており、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

在外連結子会社の商品は個別法を採用しており、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(f) 有形固定資産と減価償却(リース資産を除く)

有形固定資産は取得原価により計上しています。当社とその国内連結子会社の減価償却は個々の資産の耐用年数にわたり、主として定率法を採用していますが、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しています。在外連結子会社の減価償却は、個々の資産の耐用年数にわたり定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	2～20年

(g) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(h) 貸倒引当金

貸倒引当金は回収に際し起こりうる貸倒損失に備えて十分な金額を計上しています。当社とその国内連結子会社の貸倒引当金は、貸倒実績と個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社の貸倒引当金は個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(i) 退職給付引当金

当社と一部の連結子会社は、従業員に対する退職給付制度を有しています。この給付は未積立の退職一時金制度と積立式の非拠出型年金制度を通じて行われます。退職給付額は退職時における雇用期間、基本給及びその他の一定要因に基づいて決定されます。退職給付引当金は退職給付債務から年金資産の貸借対照表日における公正価値を控除した金額を計上しています。

過去勤務債務は10年間で定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生した期間の翌連結会計年度から10年間で定額法により費用処理しています。

(j) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。

(k) 法人税等

税効果は資産負債法によって認識しています。資産負債法では、繰延税金資産及び繰延税金負債は会計上と税務上の資産及び負債の一時差異に対して計上され、一時差異が解消されると見込まれる時点の税率及び税法を用いて算定しています。

(l) デリバティブ取引及びヘッジ取引

当社とその連結子会社は外国為替相場の変動及び金利の変動によるリスクを管理するためにデリバティブ取引を行っています。

デリバティブ取引は、繰延ヘッジ会計に基づいて資産又は負債に計上される場合を除き、公正価値で評価され、その変動は損益として認識されます。一定の基準を満たす先物為替予約等については、振当処理を行っています。

また、金利スワップがヘッジ目的で利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産又は負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算又は減算しています。

(m) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各連結会計年度における普通株式の期中平均株式数に基づいて算出しています。

2010年3月31日に終了した連結会計年度においては当期純損失を計上したため、また2011年3月31日に終了した連結会計年度においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

(n) 包括利益の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、当社は「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日公表)を適用しています。

2010年3月31日に終了した連結会計年度の包括利益は次のとおりです。

	百万円
	2010
少数株主損益調整前当期純損失	¥(1,885)
その他の包括利益:	
その他有価証券評価差額金	149
為替換算調整勘定	(646)
その他の包括利益合計	(497)
包括利益	¥(2,382)
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	¥(2,383)
少数株主に係る包括利益	1

3. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針の適用

当連結会計年度より、当社とその国内連結子会社は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日公表)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日公表)を適用しています。

これにより、当連結会計年度の営業利益は9百万円(108千米ドル)、税金等調整前当期純利益は135百万円(1,623千米ドル)減少しています。

4. 有価証券及び投資有価証券

2011年3月31日及び2010年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは次のとおりです。

	百万円		
	2011		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:			
株式	¥309	¥339	¥30
その他	36	46	10
小計	¥345	¥385	¥40
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:			
株式	¥2,131	¥2,040	¥(91)
債券	1,000	973	(27)
その他	4,809	4,151	(658)
小計	¥7,940	¥7,164	¥(776)
合計	¥8,285	¥7,549	¥(736)

	百万円		
	2010		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:			
株式	¥609	¥745	¥136
その他	36	47	11
小計	¥645	¥792	¥147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:			
株式	¥3,430	¥2,126	¥(1,304)
債券	1,000	960	(40)
その他	3,593	3,008	(585)
小計	¥8,023	¥6,094	¥(1,929)
合計	¥8,668	¥6,886	¥(1,782)

	千米ドル		
	2011		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:			
株式	\$3,716	\$4,077	\$361
その他	433	553	120
小計	\$4,149	\$4,630	\$481
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:			
株式	\$25,628	\$24,534	\$(1,094)
債券	12,027	11,702	(325)
その他	57,835	49,922	(7,913)
小計	\$95,490	\$86,158	\$(9,332)
合計	\$99,639	\$90,788	\$(8,851)

連結財務諸表注記

株式会社島精機製作所及び連結子会社

2011年3月31日及び2010年3月31日現在の有価証券の時価のないものは次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
連結貸借対照表計上額			
満期保有目的の債券	¥626	¥399	\$7,529
其他有価証券	396	1,403	4,762
	¥1,022	¥1,802	\$12,291

5. たな卸資産

2011年3月31日及び2010年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
製品	¥12,986	¥10,716	\$156,176
仕掛品	981	1,024	11,798
原材料	4,465	4,001	53,698
貯蔵品その他	342	311	4,113
	¥18,774	¥16,052	\$225,785

6. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」に基づき、当社は2002年3月31日時点の不動産評価情報により、事業用土地の再評価を行いました。その結果発生した土地再評価差額金は税金相当額を加味して純資産の部に計上しており、損益計算書への影響はありません。2011年3月31日現在の再評価土地の詳細は次のとおりです。

再評価前の土地	15,902百万円
再評価後の土地	8,502百万円
土地再評価差額金	7,433百万円
	(33百万円の繰延税金負債を加味した額)

7. 短期借入金及び長期借入債務

2011年3月31日及び2010年3月31日現在の短期借入金は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
平均利率0.31%			
無担保銀行借入金	¥5,694	¥1,839	\$68,479

2011年3月31日及び2010年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
平均利率0.78%			
無担保銀行借入金	¥4,500	¥4,000	\$54,119
2010年11月26日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	—	1,942	—
控除:1年内返済予定の長期借入金	—	(2,942)	—
	¥4,500	¥3,000	\$54,119

2011年3月31日現在における各連結会計年度別の長期借入債務の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する 連結会計年度	百万円	千米ドル
2012	—	—
2013	¥3,000	\$36,079
2014	1,500	18,040
2015	—	—
2016	—	—
それ以降	—	—
合計	¥4,500	\$54,119

8. 退職給付引当金

2011年3月31日及び2010年3月31日現在の退職給付引当金に係る事項は次のとおりです。

2011年3月31日及び2010年3月31日現在の退職給付債務に関する事項

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥(4,917)	¥(4,999)	\$(59,134)
年金資産	4,322	4,164	51,979
未積立退職給付債務	(595)	(835)	(7,155)
未認識過去勤務債務	5	—	60
未認識数理計算上の差異	42	187	505
連結貸借対照表計上額純額	(548)	(648)	(6,590)
前払年金費用	870	894	10,463
退職給付引当金	¥(1,418)	¥(1,542)	\$(17,053)

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用に関する事項

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
勤務費用	¥275	¥283	\$3,307
利息費用	98	97	1,179
期待運用収益	(48)	(43)	(577)
償却:			
過去勤務債務の額の費用処理額	1	—	12
数理計算上の差異の費用処理額	36	59	433
退職給付費用	¥362	¥396	\$4,354

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	2011	2010
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.15%	1.15%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	—
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

9. 偶発債務

2011年3月31日及び2010年3月31日現在の偶発債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
顧客の借入及びリースに対する保証額	¥2,160	¥2,688	\$25,977

10. デリバティブ取引関係

当社とその連結子会社は先物が替予約によるデリバティブ取引により為替相場の変動によるリスクと相手先の契約不履行によるリスクを有していますが、当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しています。

2011年3月31日及び2010年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

11. 法人税等

当社とその連結子会社は所得に対して税金を課せられており、2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率は約40.4%です。

2011年3月31日及び2010年3月31日現在の繰延税金資産の主な計上要因となる一時差異は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
繰延税金資産:			
貸倒引当金	¥1,483	¥2,000	\$17,835
繰越欠損金	1,420	523	17,078
役員退職慰労引当金	439	463	5,280
試験研究費税額控除	424	209	5,099
投資有価証券	350	—	4,209
減損損失	323	329	3,884
その他有価証券評価差額金	310	721	3,728
賞与引当金	298	268	3,584
債務保証損失引当金	262	165	3,151
退職給付引当金	195	224	2,345
たな卸資産の未実現利益	107	196	1,287
その他	452	243	5,436
繰延税金資産小計	6,063	5,341	72,916
評価性引当額	(1,797)	(857)	(21,611)
繰延税金資産合計	4,266	4,484	51,305

繰延税金負債:

債権債務消去により減額修正された			
貸倒引当金	(352)	(422)	(4,233)
資産除去債務に対応する除去費用	(19)	—	(229)
特別償却準備金	—	(14)	—
その他	(38)	(29)	(457)
繰延税金負債合計	(409)	(465)	(4,919)
繰延税金資産の純額	¥3,857	¥4,019	\$46,386

12. 研究開発費

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した連結会計年度に費用計上した研究開発費はそれぞれ2,383百万円(28,659千米ドル)、2,325百万円です。

13. リース

リース取引開始日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した連結会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る支払リース料合計はそれぞれ608百万円(7,312千ドル)、703百万円です。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース物件を資産計上したと仮定した場合の2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した連結会計年度の参考情報は次のとおりです。

	百万円		千ドル	
	2011		2011	
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥3,506	¥2,413	¥1,093	\$13,145
工具、器具及び備品	92	83	9	108
合計	¥3,598	¥2,496	¥1,102	\$13,253

	百万円		
	2010		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥4,360	¥2,698	¥1,662
工具、器具及び備品	92	60	32
合計	¥4,452	¥2,758	¥1,694

2011年3月31日及び2010年3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2011	2010	2011
1年以内	¥474	¥596	\$5,701
1年超	647	1,121	7,781
合計	¥1,121	¥1,717	\$13,482

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した連結会計年度の減価償却費相当額及び支払利息相当額は次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2011	2010	2011
減価償却費相当額	¥592	¥684	\$7,120
支払利息相当額	¥13	¥18	\$156

14. スtock・オプション

2011年3月31日現在におけるStock・オプションの内容は次のとおりです。

Stock・オプション	付与対象者	付与数	付与日
2010 Stock・オプション	当社取締役 8名 当社従業員 61名 当社子会社の 取締役及び従業員 10名	397,000株	2010年8月4日
権利行使価格	対象勤務期間	権利行使期間	
¥2,241 (\$26.95)	2010年8月4日から 2012年7月20日まで	2012年7月21日から 2017年7月20日まで	

15. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日改正)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日公表)を適用しています。

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしています。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしています。「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしています。「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益(損失)、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表注記「2.重要な会計方針の要約」における記載と同一です。

セグメント利益(損失)は、営業利益ベースの数値です。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益(損失)、資産その他の項目の金額に関する情報

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した会計年度の当社とその連結子会社の報告セグメントに関する情報は次のとおりです。

百万円						
2011						
	横編機	デザインシステム関連	手袋靴下編機	計	その他(注)	合計
売上高及び営業損益:						
外部顧客への売上高	¥35,616	¥1,668	¥1,531	¥38,815	¥3,966	¥42,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
売上高計	35,616	1,668	1,531	38,815	3,966	42,781
営業費用	25,337	1,498	1,149	27,984	4,227	32,211
セグメント利益(損失)	¥10,279	¥170	¥382	¥10,831	¥(261)	¥10,570
セグメント資産:	¥68,729	¥2,118	¥1,216	¥72,063	¥6,077	¥78,140
その他の項目:						
減価償却費	¥968	¥21	¥33	¥1,022	¥150	¥1,172
のれんの償却額	625	16	0	641	103	744
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,156	15	43	1,214	122	1,336

百万円						
2010						
	横編機	デザインシステム関連	手袋靴下編機	計	その他(注)	合計
売上高及び営業損益:						
外部顧客への売上高	¥31,586	¥1,255	¥250	¥33,091	¥3,783	¥36,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
売上高計	31,586	1,255	250	33,091	3,783	36,874
営業費用	25,584	1,349	272	27,205	4,550	31,755
セグメント利益(損失)	¥6,002	¥(94)	¥(22)	¥5,886	¥(767)	¥5,119
セグメント資産:	¥66,689	¥1,946	¥318	¥68,953	¥6,367	¥75,320
その他の項目:						
減価償却費	¥1,282	¥42	¥10	¥1,334	¥231	¥1,565
のれんの償却額	1,769	39	0	1,808	207	2,015
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,072	25	3	1,100	230	1,330

千米ドル						
2011						
	横編機	デザインシステム関連	手袋靴下編機	計	その他(注)	合計
売上高及び営業損益:						
外部顧客への売上高	\$428,334	\$20,060	\$18,413	\$466,807	\$47,697	\$514,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
売上高計	428,334	20,060	18,413	466,807	47,697	514,504
営業費用	304,714	18,015	13,819	336,548	50,836	387,384
セグメント利益(損失)	\$123,620	\$2,045	\$4,594	\$130,259	\$(3,139)	\$127,120
セグメント資産:	\$826,566	\$25,472	\$14,624	\$866,662	\$73,085	\$939,747
その他の項目:						
減価償却費	\$11,642	\$252	\$397	\$12,291	\$1,804	\$14,095
のれんの償却額	7,517	192	0	7,709	1,239	8,948
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,903	180	517	14,600	1,467	16,067

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでいます。

連結財務諸表注記

株式会社島精機製作所及び連結子会社

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額

外部顧客への売上高

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
報告セグメント計	¥38,815	¥33,091	\$466,807
「その他」の区分の売上高	3,966	3,783	47,697
連結損益計算書の売上高	¥42,781	¥36,874	\$514,504

セグメント利益(損失)

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
報告セグメント計	¥10,831	¥5,886	\$130,259
「その他」の区分の利益(損失)	(261)	(767)	(3,139)
全社費用(注)	(4,662)	(4,468)	(56,068)
連結損益計算書の営業利益	¥5,908	¥651	\$71,052

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

セグメント資産

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
報告セグメント計	¥72,063	¥68,953	\$866,662
「その他」の区分の資産	6,077	6,367	73,085
全社資産(注)	35,811	34,743	430,680
連結貸借対照表の資産	¥113,951	¥110,063	\$1,370,427

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等です。

その他の項目

	百万円							
	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
減価償却費	¥1,022	¥1,334	¥150	¥231	¥524	¥599	¥1,696	¥2,164
のれんの償却額	641	1,808	103	207	—	—	744	2,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,214	1,100	122	230	251	824	1,587	2,154

	千米ドル			
	2011			
	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	\$12,291	\$1,804	\$6,302	\$20,397
のれんの償却額	7,709	1,239	—	8,948
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,600	1,467	3,019	19,086

(注)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産によるものです。

(関連情報)

(1) 地域ごとの情報

2011年3月31日に終了した連結会計年度における地域ごとの情報は次のとおりです。

	百万円					
	2011					
	日本	欧州	中東	東南アジア	その他	合計
外部顧客への売上高	¥3,804	¥7,575	¥5,363	¥24,324	¥1,715	¥42,781

	千米ドル					
	2011					
	日本	欧州	中東	東南アジア	その他	合計
外部顧客への売上高	\$45,749	\$91,100	\$64,498	\$292,532	\$20,625	\$514,504

(2) 所在地別セグメント情報

2010年3月31日に終了した連結会計年度における所在地別セグメント情報は次のとおりです。

	百万円						
	2010						
	日本	東南アジア	欧州	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益:							
外部顧客に対する売上高	¥12,487	¥16,775	¥7,099	¥513	¥36,874	—	¥36,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,900	394	1	44	18,339	¥(18,339)	—
計	30,387	17,169	7,100	557	55,213	(18,339)	36,874
営業費用	24,435	16,234	7,625	1,041	49,335	(13,112)	36,223
営業利益(損失)	¥5,952	¥935	¥(525)	¥(484)	¥5,878	¥(5,227)	¥651
資産	¥67,739	¥20,823	¥14,465	¥554	¥103,581	¥6,482	¥110,063

(注) 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。
欧州: 英国・イタリア・スペイン
東南アジア: 中国
北米: 米国

16. 後発事象

2011年6月29日の定時株主総会で次の剰余金の処分が決議されました。

	百万円	千米ドル
配当金	¥605	\$7,276

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成しています。これと同時に、開示の公平性を考慮し、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しています。

和文アニュアルレポートに関しては、英文と和文との表現に相違がないよう留意するとともに、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表については、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載していますが、和訳された連結財務諸表の日本語の記載自体は大手前監査法人の監査の対象とはなっていません。

なお、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり英文の監査報告書が添付されています。

このアニュアルレポートが皆様にとって当社をご理解していただく上でお役に立てば幸いです。

To the Board of Directors of
SHIMA SEIKI MFG., LTD.

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of SHIMA SEIKI MFG., LTD. and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2011 and 2010, and the related consolidated statements of income for the years then ended, the consolidated statement of comprehensive income for the year ended March 31, 2011, and the related consolidated statements of changes in net assets, and cash flows for the years ended March 31, 2011 and 2010, all expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of SHIMA SEIKI MFG., LTD. and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2011 and 2010, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

The United States dollar amounts shown in the accompanying consolidated financial statements have been translated solely for convenience. We have reviewed this translation and, in our opinion, the consolidated financial statements expressed in Japanese yen have been translated into United States dollars on the basis described in Note 1.

Osaka, Japan
June 29, 2011

Ohtemae Audit Co.

Ohtemae Audit Corporation

会社概要 (2011年3月31日現在)

商号 株式会社島精機製作所
 本社 〒641-8511 和歌山市坂田85番地
 Tel: (073)471-0511(代) Fax: (073)474-8267
 創立 1962年2月4日
 資本金 148億5,980万円
 従業員数 1,730名(連結)
 1,191名(単体)
 U R L 企業トップページ <http://www.shimaseiki.co.jp>
 IR・投資家情報 <http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html>



連結子会社 株式会社シマファインプレス SHIMA SEIKI EUROPE LTD.
 ティーエスエム工業株式会社 SHIMA SEIKI U.S.A. INC.
 株式会社海南精密 島精機(香港)有限公司(SHIMA SEIKI (HONG KONG) LTD.)
 東洋紡糸工業株式会社 SHIMA SEIKI ITALIA S.p.A.
 株式会社ツカダシマセイキ 島精榮(上海)貿易有限公司(SHIMA SEIKI WIN WIN SHANGHAI LTD.)
 SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.
 東莞島精貿易有限公司(SHIMA SEIKI WIN WIN DONGGUAN LTD.)
 SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.

投資家情報 (2011年3月31日現在)

決算期 3月31日
 定時株主総会 6月
 発行可能株式総数 142,000,000株
 発行済株式総数 36,600,000株
 株主数 18,131名
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 大阪証券取引所市場第一部
 監査法人 大手前監査法人

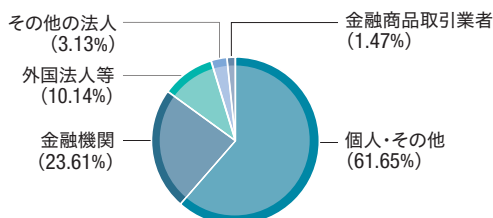
主要大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
島 正博	3,670	10.61
島 三博	1,825	5.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,451	4.20
株式会社紀陽銀行	1,310	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,056	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	880	2.55
和島興産株式会社	850	2.46
シマセイキ社員持株会	766	2.22
株式会社池田泉州銀行	700	2.02
後藤 ひろみ	697	2.02

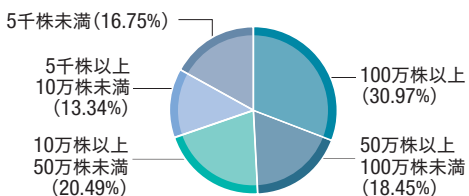
(注) 1. 当社は、自己株式2,024千株(5.53%)を保有していますが、上記大株主から除外しています。
 持株比率は、自己株式を控除して算出しています。
 2. 株数は、千株未満を切捨てて表示しています。

株式分布

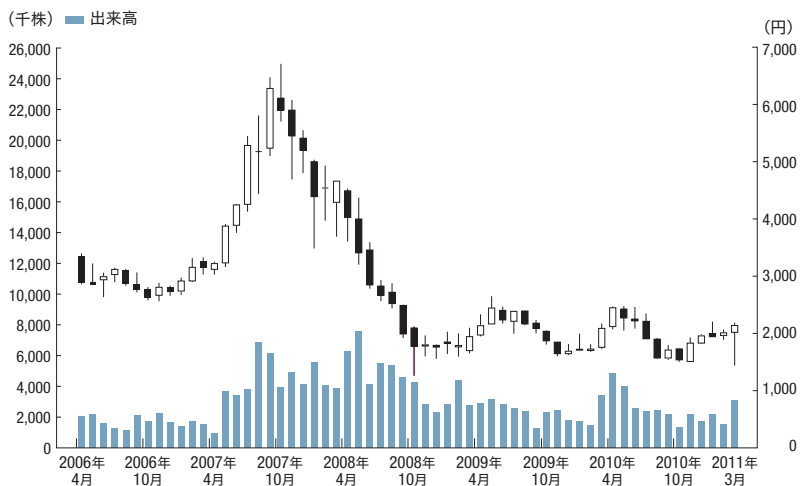
所有者別分布



所有数別分布



株価と出来高の推移(大阪証券取引所)





株式会社島精機製作所

〒641-8511 和歌山市坂田85番地

Tel: (073)471-0511(代) Fax: (073)474-8267

ir@shimaseiki.co.jp

<http://www.shimaseiki.co.jp>

DSCS、MACH2、NSIG、NSSG、P-CAM、SDS、SIG、SSR、SWG及びホールゲームは株式会社島精機製作所の登録商標です。

IRサイトのご紹介



当社のIR情報を下記サイトに掲載しています。
業績などの最新情報だけでなく、用語集やFAQなど豊富なコンテンツを用意しています。
ぜひ一度、ご覧ください。

<http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html>

